

人権に関する

市民意識調査報告書

令和8年3月



佐賀市

目次

I. 人権に関する市民意識調査の概要	4 P
II. 調査結果	
1. 人権問題全般について	
質問1. あなたは、人権・同和問題に関心を持っていますか。	5 P
質問2. あなたは、今、自分の人権が守られていると思いますか。	6 P
質問3. あなたは、この5年以内に、人権侵害を受けたことがありますか。	6 P
質問4. 質問3で、1に○をつけられた方にお尋ねします。あなたが人権を侵害されたとき、どうしましたか。	7 P
質問5. 質問3で、2に○をつけられた方にお尋ねします。もし、あなたが人権を侵害されたとしたら、どうしますか。	7 P
質問6. あなたが、この5年以内に、受けたり、見たり、聞いたりした最も印象に残る人権侵害はどのような内容ですか。	8 P
質問7. あなたが、この5年以内に、人権侵害を受けたり、見たり、聞いたりする中でも印象に残る人権侵害はどのような場面ですか。	9 P
質問8. あなたは、結婚や就職のときに、その相手方などの身元調査や信用調査をすることについてどうお考えですか。	10 P
2. 様々な人権問題について	
質問9. 今の日本社会には、人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたが関心のあるもの、重要と思われるものを選んでください。	11 P
質問10. 女性に関することからで、特に問題があると思うのはどのようなことですか。	12 P
質問11. こどもに関することからで、特に問題があると思うのはどのようなことですか。	13 P
質問12. 高齢者に関することからで、特に問題があると思うのはどのようなことですか。	14 P
質問13. 障がいのある人に関することからで、特に問題があると思うのはどのようなことですか。	15 P
質問14. 外国人に関することからで、特に問題があると思うのはどのようなことですか。	16 P
質問15. 災害(地震や大雨など)が発生したときに、特に問題があると思うのはどのようなことですか。	17 P
質問16. 性的マイノリティに関することからで、特に問題があると思うのはどのようなことですか。	18 P
質問17. インターネットに関することからで、特に問題があると思うのはどのようなことですか。	19 P
質問18. あなたは、平成28年12月に施行された「部落差別解消推進法」を知っていますか。	20 P
質問19. あなたは、令和5年3月に施行された「全ての佐賀県民が一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会づくりを進める条例」を知っていますか。	21 P
質問20. あなたは、令和7年4月に施行された「情報流通プラットフォーム対処法」を知っていますか。	22 P
質問21. 佐賀市では平成26年7月から本人通知制度を導入しています。あなたは本人通知制度を知っていますか。	22 P

3. 部落差別(同和問題)について

- 質問22. あなたは、日本の社会に「被差別部落」や「同和地区」などと呼ばれる地域が存在し、今でもそこに生まれ、住む人たちに対する差別が続いていることを知っていますか。……………23 P
- 質問23. あなたが、部落差別(同和問題)についてはじめて知ったのはいつ頃ですか。……………24 P
- 質問24. あなたが、部落差別(同和問題)についてはじめて知ったきっかけは次のうちどれですか。……………25 P
- 質問25. 部落差別(同和問題)に関することがらで、特に問題があると思うのはどのようなことですか。……………26 P
- 質問26. たとえば、あなたが日頃から親しくつきあっている近所の人や職場の人が同和地区出身の人であることがわかったとき、あなたはどうしますか。……………27 P
- 質問27. たとえば、あなたのお子さんが結婚しようとしている相手が同和地区出身の人であることがわかったとき、あなたはどうしますか。……………28 P
- 質問28. 部落差別(同和問題)の解消に向けたあなたの考えとして最も近いものは次のうちどれですか。……………29 P
- 質問29. あなたは、部落差別(同和問題)を解消するためには、今後どのようなことが必要だと思いますか。……………30 P

4. 啓発活動について

- 質問30. 佐賀市では、人権・同和問題を正しく理解してもらうために各種の啓発活動を行っていますが、あなたは見たり、参加したりしたことがありますか。……………31 P
- 質問31. あなたは、人権・同和問題に関する研修会・講演会・大会等に参加したことがありますか。……………32 P
- 質問32. 人権・同和問題の理解を深めるために、最も効果的であるとあなたが思うのはどれですか。……………33 P

5. 回答者について

1. あなたの年齢は……………34 P
2. あなたのお住まいの地域は……………34 P
3. あなたの職業は……………34 P

III. 詳細分析 ……………35 P

IV. まとめ ……………43 P

I 人権に関する市民意識調査の概要

1 調査の目的

佐賀市では、「佐賀市部落差別撤廃・人権擁護に関する条例」を制定するとともに「第3次佐賀市総合計画」において、「2040年に目指す市民等の姿」として、「市民は、一人ひとりの個性や価値観を生かし、自分らしく幸せに暮らしている。」を掲げています。また、「佐賀市人権教育・啓発基本方針」のもと、「すべての人の人権が尊重され、共に支え合い、共に生きることができる『共生社会の実現』」をめざして、市民と一体となった人権・同和教育、啓発事業に取り組んでいます。

この「人権に関する市民意識調査」は、市民の人権・同和問題についての意識状況を明らかにすることによって、今後の人権・同和教育、啓発事業の効果的な推進を図ることを目的として、昭和61年度から5年毎に実施しています。

2 調査の概要

調査地域	佐賀市全域
調査対象者	市内に居住する18歳以上の市民 2,000人
抽出方法	地域別、年齢階層別に、無作為に抽出
調査方法	郵送による配布、郵送もしくはインターネットによる回収
調査時期	令和7年9月30日～10月31日
回収結果	回収数 698人／回収率 34.9%（前回31.3%）

3 留意事項

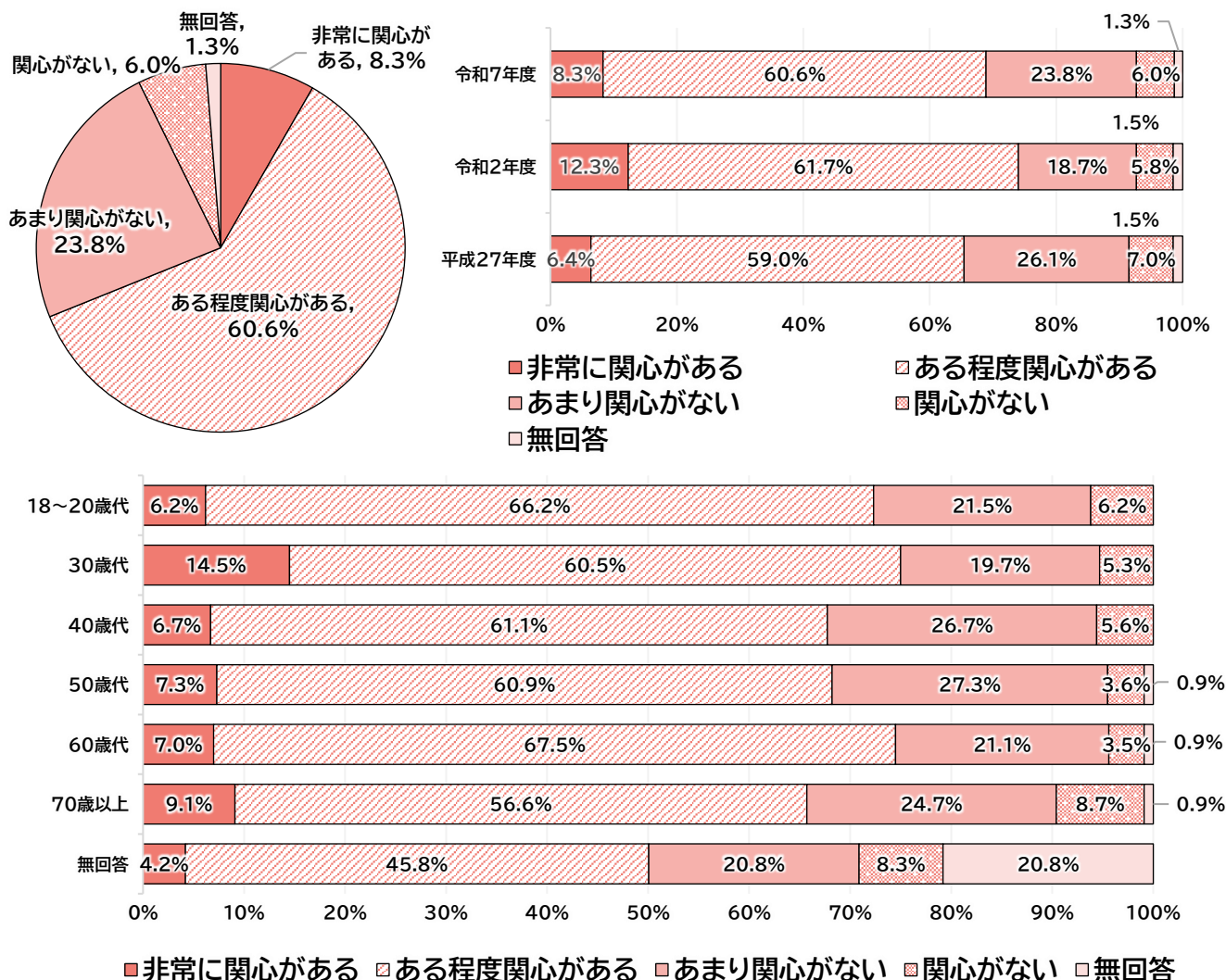
- ・ 比率はすべてパーセントで表し、小数点第2位を四捨五入して算出しました。そのため、合計が100%にならない場合があります。
- ・ 比率は、各質問の「件数」を基数として算出しています。
- ・ 複数回答が可能な質問についても、比率の算出にあたっては回答者数(件数)を基数とし、各選択肢を選んだ人の割合が全体の何%に当たるかを示しています。そのため、各選択肢の割合を合計すると100%を超える場合があります。
- ・ 表記の関係上、質問項目を短縮して表示しています。

II. 調査結果

1. 人権問題全般について

質問1. あなたは、人権・同和問題に関心を持っていますか。(○は1つ)

(n=698)



最も多かった回答は「ある程度興味がある」(60.6%)で、「非常に興味がある」(8.3%)と合わせると68.9%でした。一方、「あまり興味がない」(23.8%)と「興味がない」(6.0%)を合わせた割合は29.8%でした。

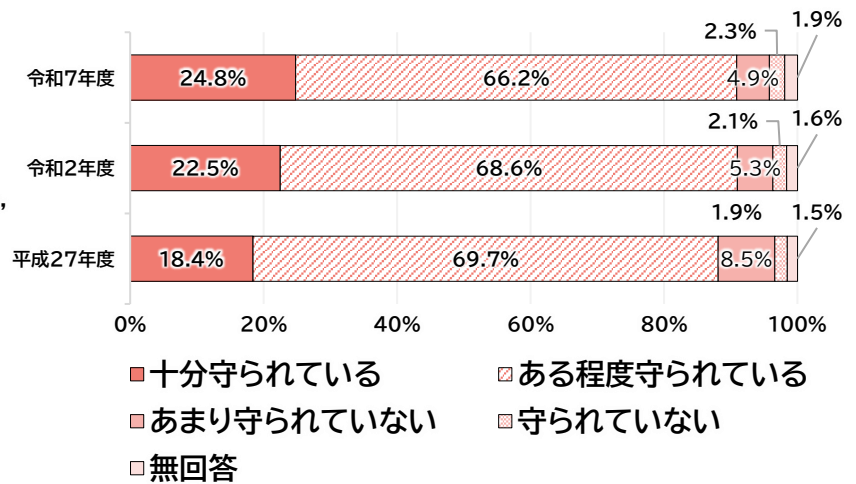
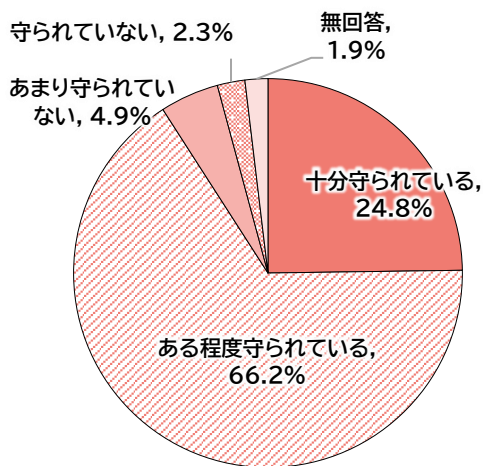
年代別に見ると、「非常に興味がある」と「ある程度興味がある」を合わせた割合が最も高いのは「30歳代」(75.0%)でした。また、「あまり興味がない」と「興味がない」を合わせた割合が最も高いのは「70歳代」(33.4%)でした。

前回と比較すると、「非常に興味がある」は4.0ポイント減少し、「あまり興味がない」は5.1ポイント増加しています。

前々回と比較すると、「非常に興味がある」は1.9ポイント増加し、「あまり興味がない」は2.3ポイント減少しています。

質問2. あなたは、今、自己的人権が守られていると思いますか。(〇は1つ)

(n=698)



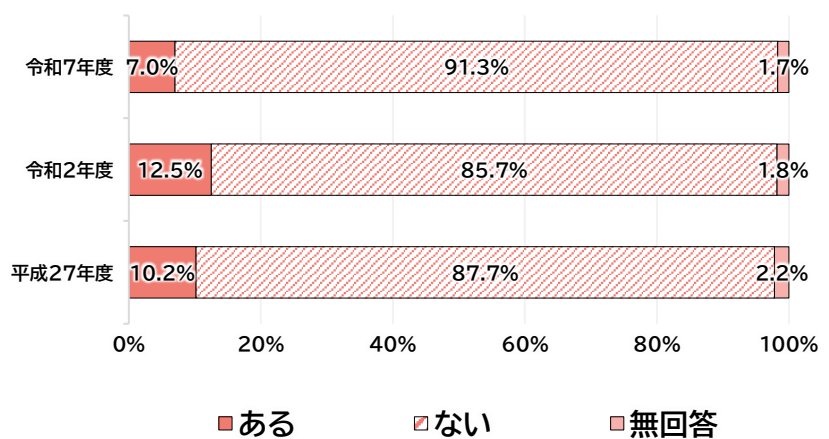
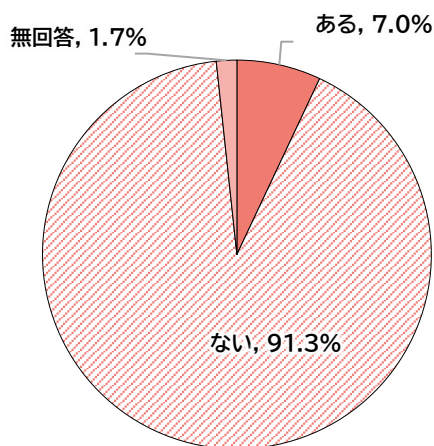
最も多かった答えは「ある程度守られている」(66.2%)で「十分守られている」(24.8%)との合計は 91.0% でした。一方、「あまり守られていない」(4.9%)と「守られていない」(2.3%)の合計は7.2%でした。前回と比較すると、「十分守られている」が2.3ポイント増加しており、「ある程度守られている」が2.4ポイント減少しています。

前々回からの推移をみると、「十分守られている」は増加が続いており、「ある程度守られている」および「あまり守られていない」は減少が続いています。

質問3. あなたは、この5年以内に、人権侵害を受けたことがありますか。

(n=698)

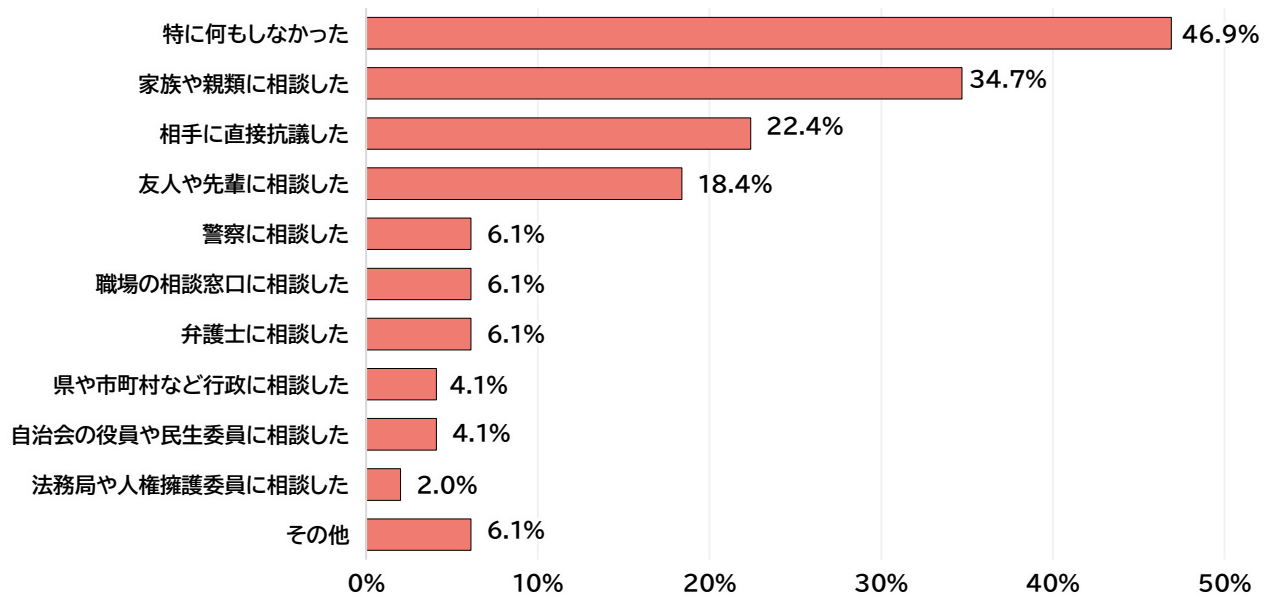
(〇は1つ)



「ある」は7.0%で、「ない」は91.3%でした。

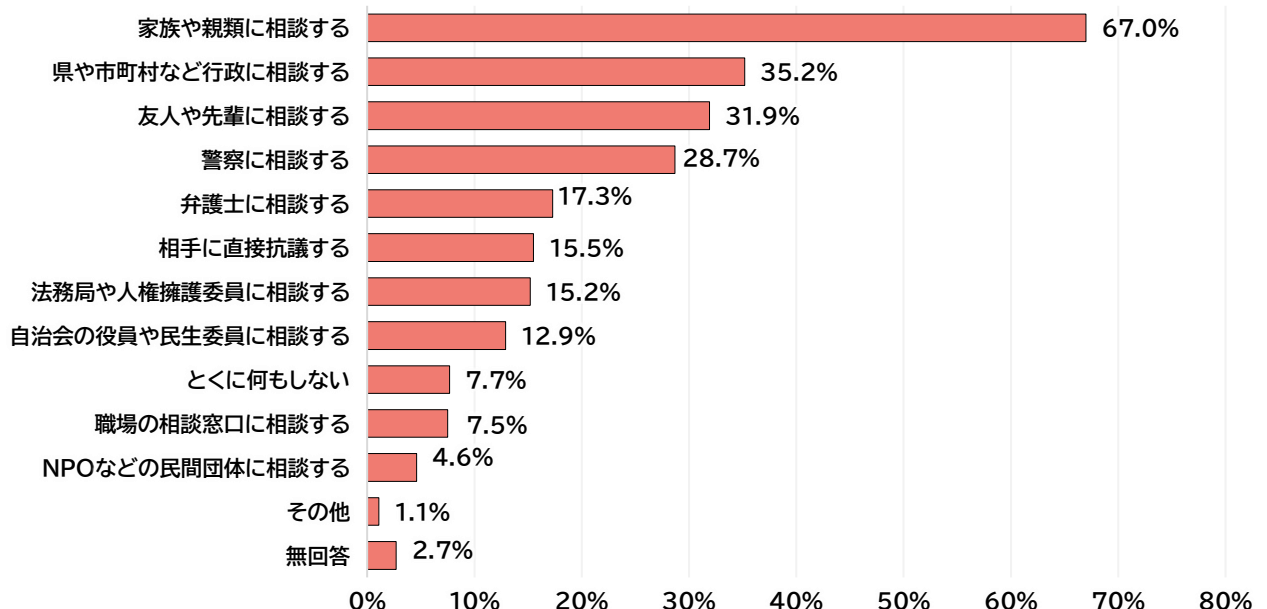
前回と比較すると、「ある」が5.5ポイント減少し、「ない」が5.6ポイント増加しています。

質問4. 質問3で、「ある」に○をつけられた方にお尋ねします。 (n=49:複数回答)
あなたが人権を侵害されたとき、どうしましたか。(該当するものすべてに○)



最も多かった答えは「特になにもしなかった」(46.9%)で、次いで「家族や親類に相談した」(34.7%)、「相手に直接抗議した」(22.4%)、「友人や先輩に相談した」(18.4%)となっています。実際に人権侵害を受けた場合、専門の相談機関に相談するよりも、自分で対応したり、身近な人に相談したりする人が多い傾向がみられます。

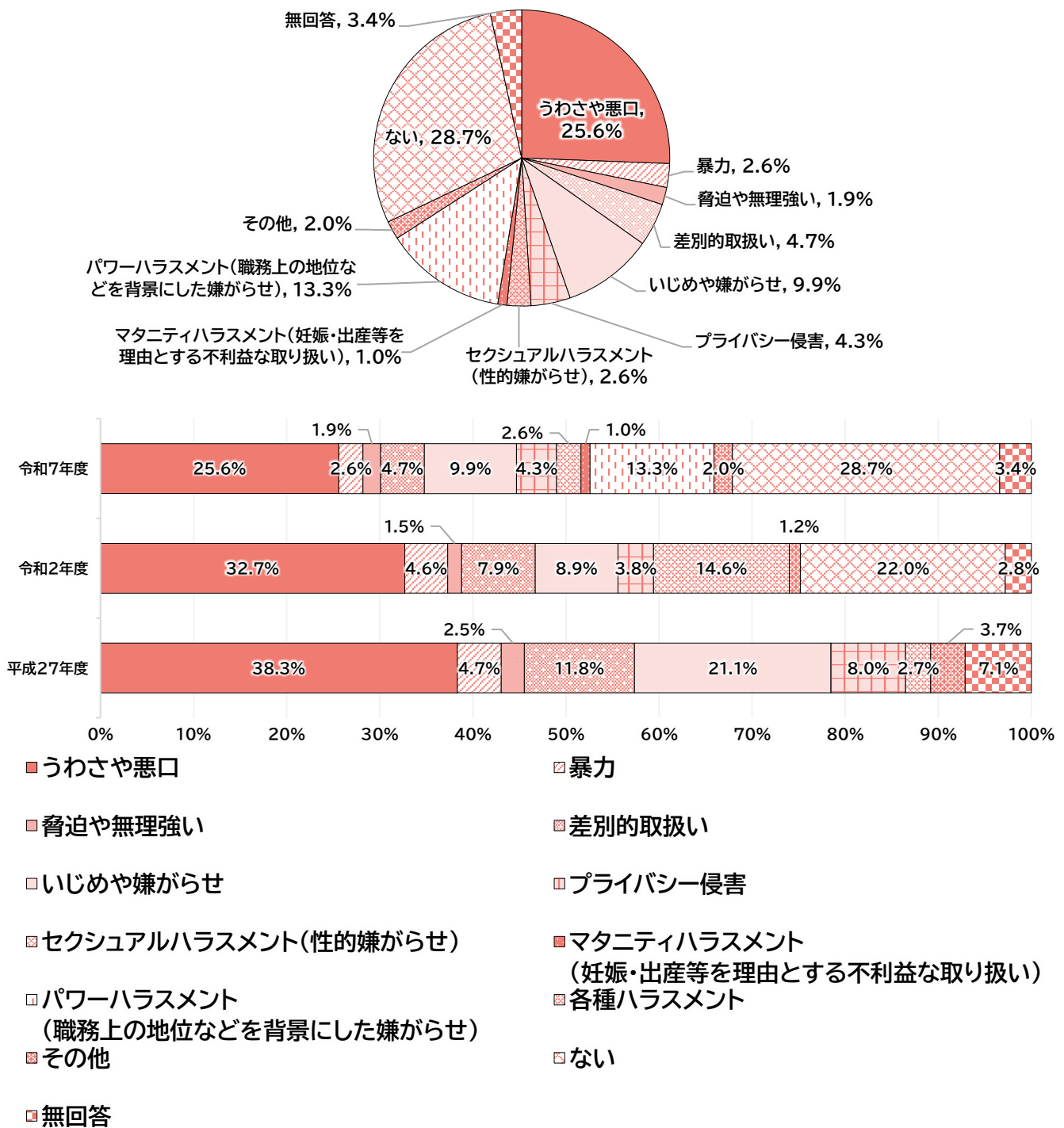
質問5. 質問3で、「ない」に○をつけられた方にお尋ねします。 (n=637:複数回答)
もし、あなたが人権を侵害されたとしたら、どうしますか。(該当するものすべてに○)



最も多かった答えは「家族や親類に相談する」(67.0%)で、次いで「県や市町村など行政に相談する」(35.2%)となっています。

「とくに何もしない」(7.7%)については、質問4の「とくに何もしなかった」(46.9%)と比べて39.2ポイントの差があります。

質問6. あなたがこの5年以内に、受けて、見たり、聞いたりした最も印象に残る人権侵害はどのような内容ですか。(〇は1つ)
(n=698)



印象に残る人権侵害として最も多かった回答は「うわさや悪口」(25.6%)で、次いで「パワーハラスメント」(13.3%)、「いじめや嫌がらせ」(9.9%)となっています。

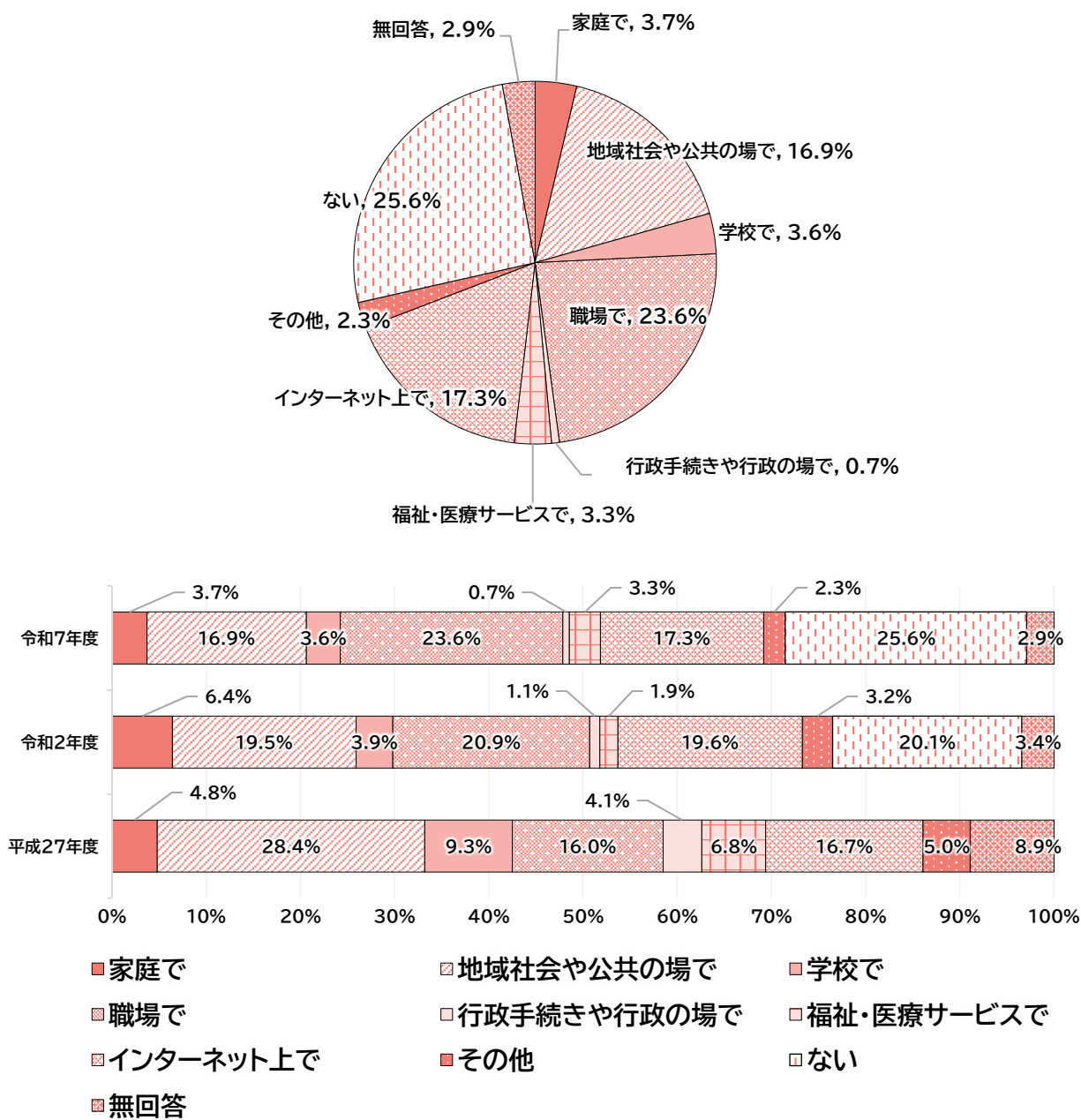
今回の「セクシュアルハラスメント」「パワーハラスメント」「マタニティハラスメント」の合計は16.9%でした。前回の「各種ハラスメント」は14.6%でした。

「うわさや悪口」は前々回から連続して減少が続いており、前回からは7.1ポイント減少しました。

前回と比較すると、「ない」(28.7%)は6.7ポイント増加しています。

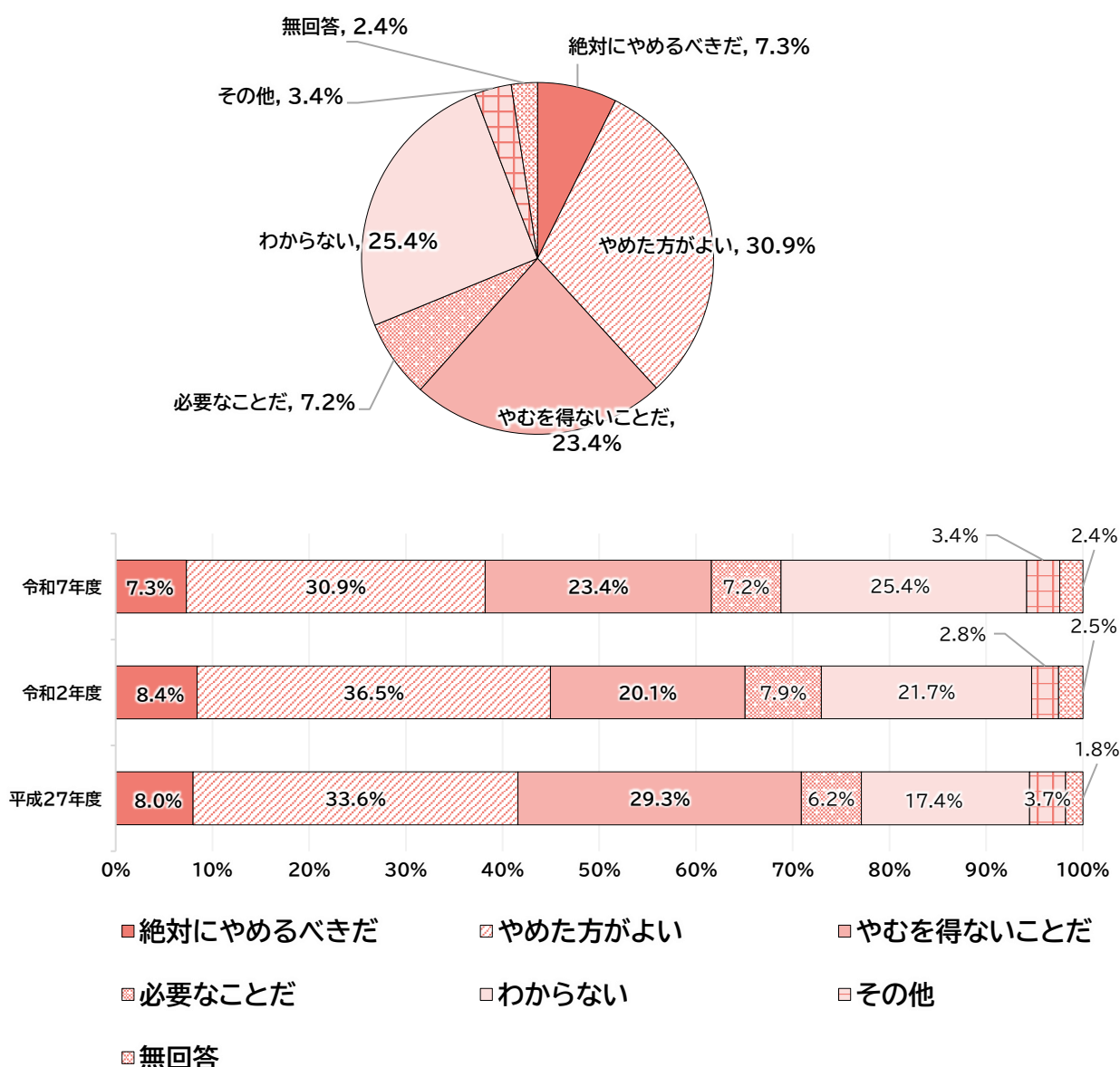
今回のハラスメントに関する項目の合計(16.9%)は、前々回の「各種ハラスメント」(2.7%)を14.2ポイント上回っています。

質問7. あなたがこの5年以内に、人権侵害を受けたり、見たり、聞いたりする中で最も印象に残る人権侵害はどのような場面ですか。(〇は1つ) (n=698)



印象に残る人権侵害の場面として最も多かった答えは「職場で」(23.6%)で、次いで「インターネット上で」(17.3%)、「地域社会や公共の場で」(16.9%)でした。

質問8. あなたは結婚や就職のときに、その相手方などの身元調査や信用調査をすることについてどうお考えですか。(〇は1つ) (n=698)



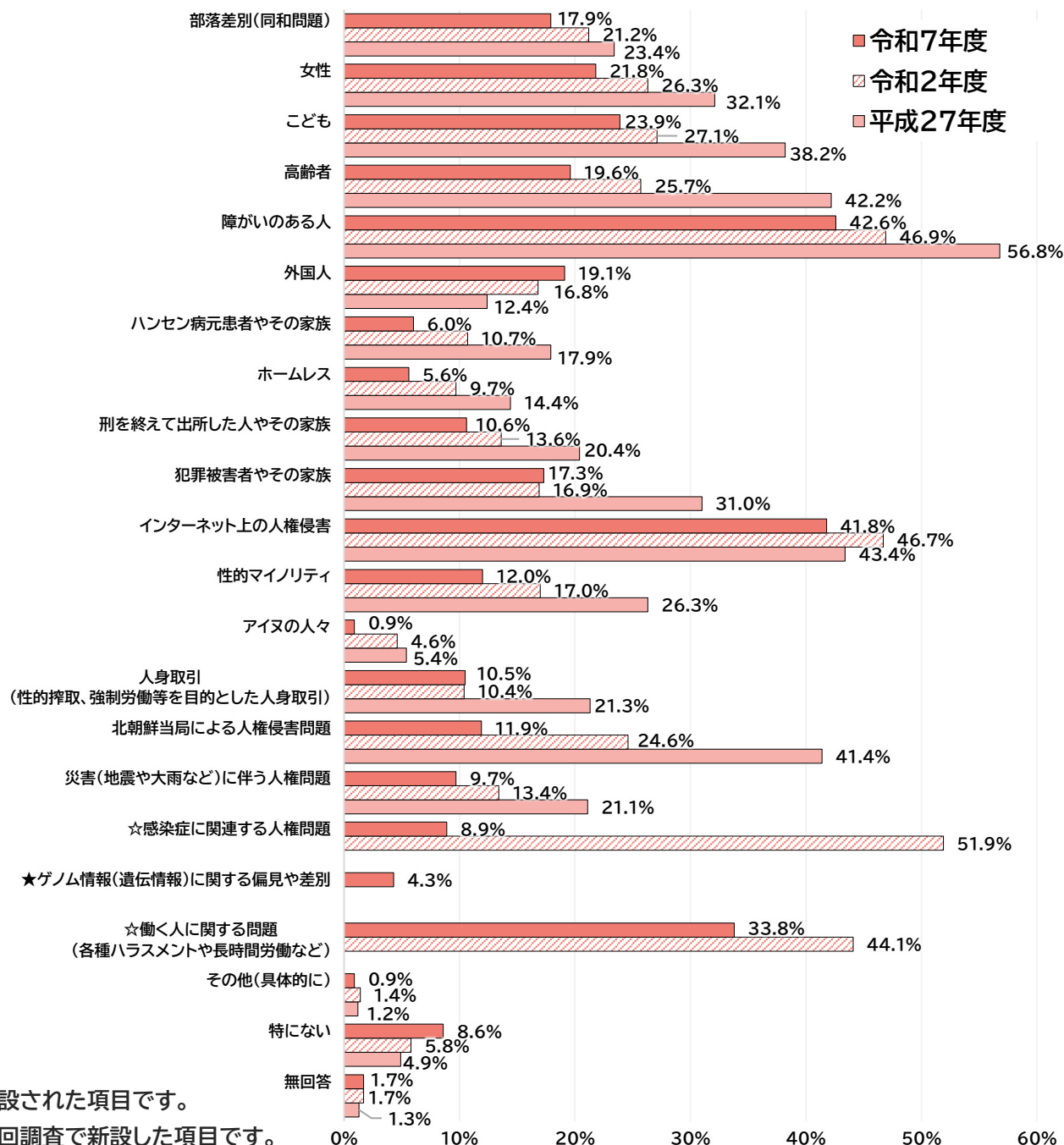
最も多かった答えは「やめた方がよい」(30.9%)で「絶対にやめるべきだ」(7.3%)との合計は 38.2% でした。一方、「やむを得ないことだ」(23.4%)と「必要なことだ」(7.2%)の合計は30.6%でした。前回と比較すると、「絶対にやめるべきだ」と「やめた方がよい」の合計が6.7ポイント減少しています。一方「やむを得ないことだ」「必要なことだ」の合計が2.6ポイント、「わからない」は3.7ポイント増加しています。

「わからない」については、前々回から今回まで増加を続けています。

前々回、前回よりも「絶対にやめるべきだ」「やめた方がよい」が減少していることから、身元調査が差別につながるおそれがあることについて、より一層の周知・啓発が必要です。

2. 様々な人権問題について

質問9. 今の日本社会には、人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたが関心の
あるもの、重要と思われるものを選んでください。(〇は5つまで)(n=698:複数回答)



最も多かった回答は「障がいのある人」(42.6%)で、次いで「インターネット上の人権侵害」(41.8%)、「働く人に関する問題」(33.8%)となっています。

前々回および前回と比較すると、全体的に割合は低下しています。これは、今回の調査で選択できる項目数を変更したことが影響している可能性があります。

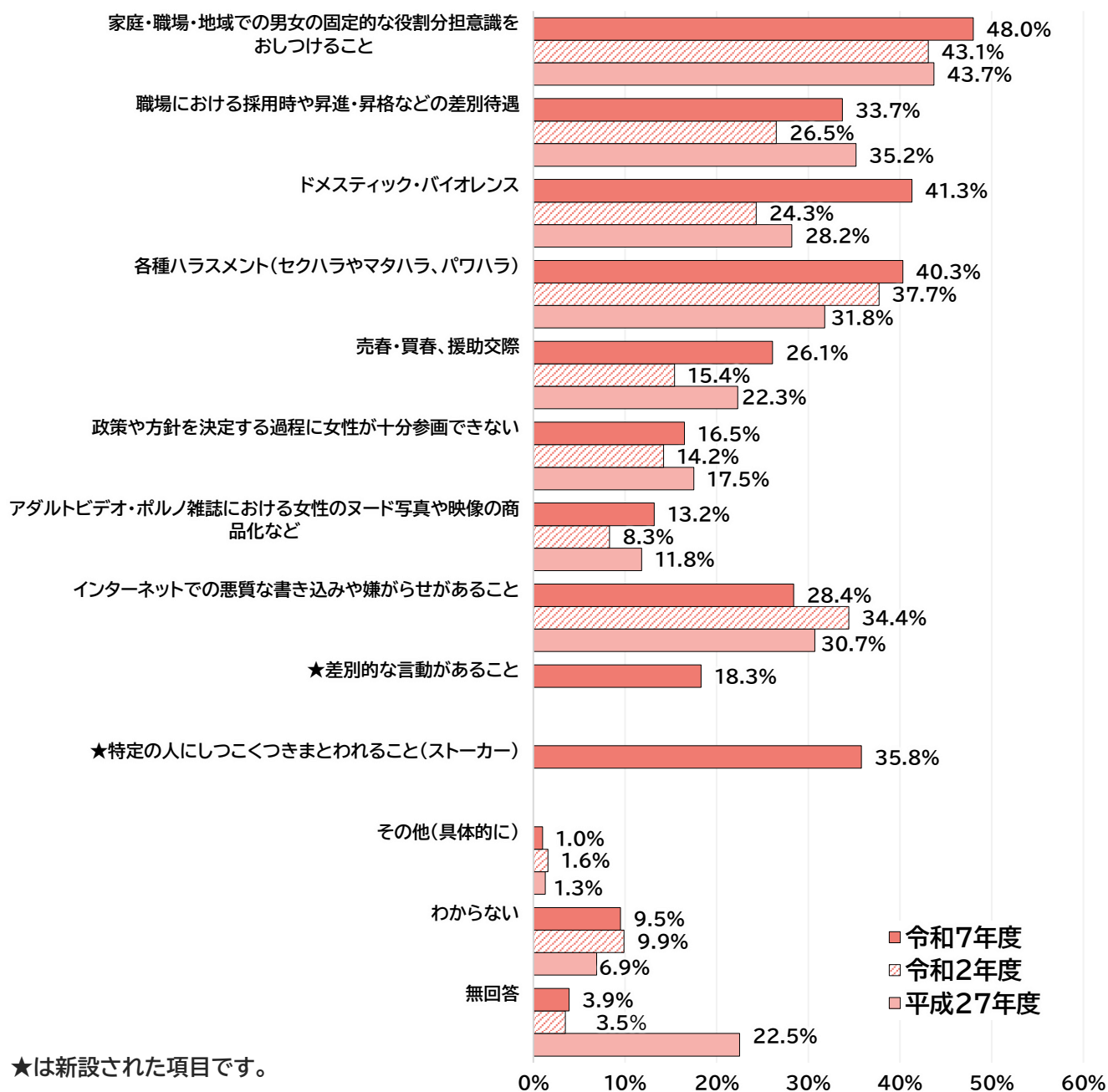
前回と比較して、「外国人」は2.3ポイント増加しており、関心の高まりが一定程度反映されていると考えられます。一方、「感染症に関連する人権問題」は43.0ポイント減少しています。前回調査時には新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったことが要因の一つと考えられます。

また、前々回と比較して、「北朝鮮当局による人権侵害問題」は29.5ポイント減少しています。

質問10. 女性に関することからで、特に問題があると思うのはどのようなことですか。

(〇は5つまで)

(n=698:複数回答)



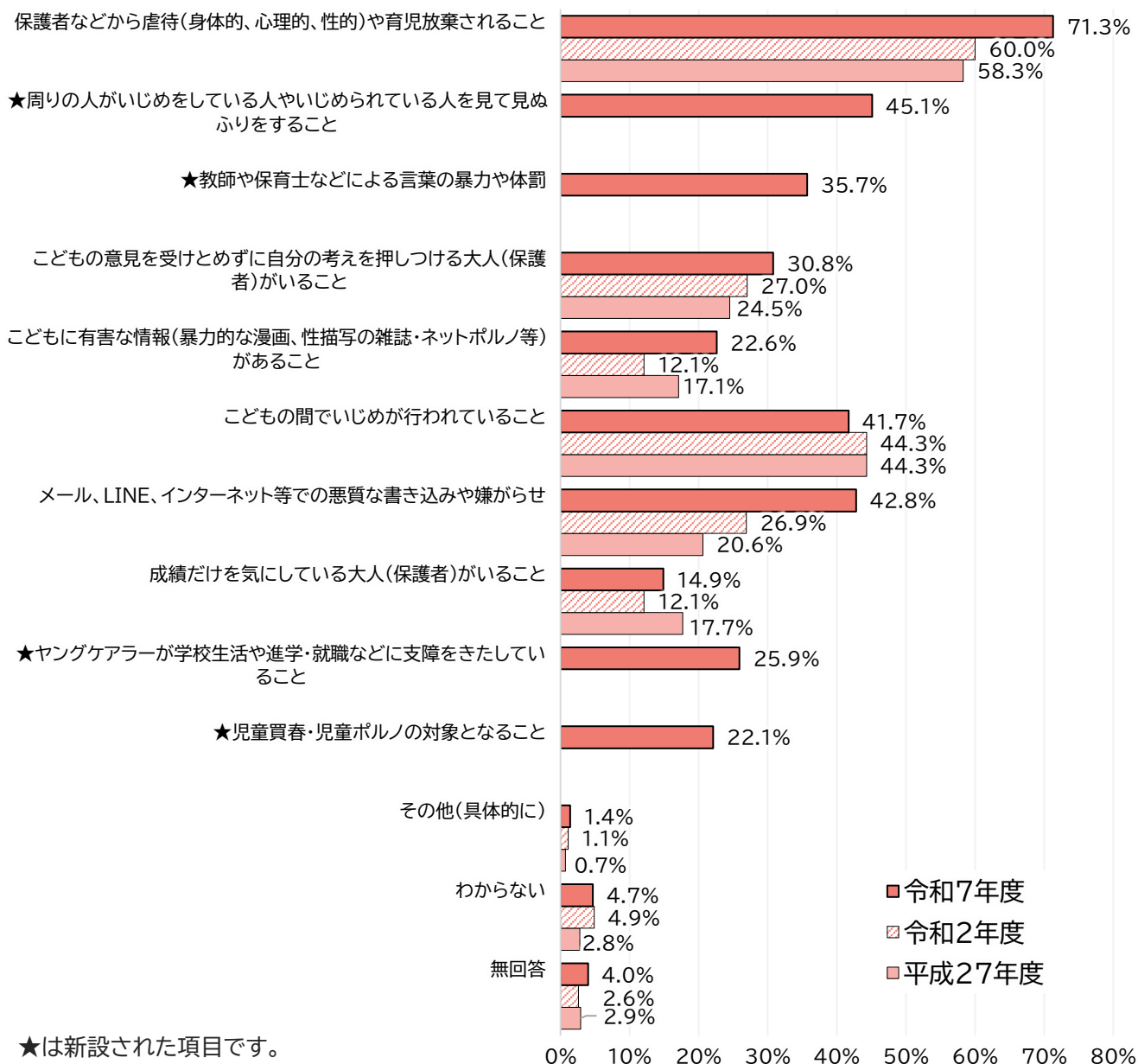
最も多かった答えは「家庭・職場・地域での男女の固定的な役割分担意識をおしつけること」(48.0%)で、次いで「ドメスティック・バイオレンス」(41.3%)、「各種ハラスメント(セクハラやマタハラ、パワハラ)」(40.3%)となっています。

前回と比較すると、「ドメスティック・バイオレンス」は17ポイント増加しており、最も増加幅が大きい項目となっています。

質問11. こどもに関することからで、特に問題があると思うのはどのようなことですか。

(○は5つまで)

(n=698:複数回答)



★は新設された項目です。

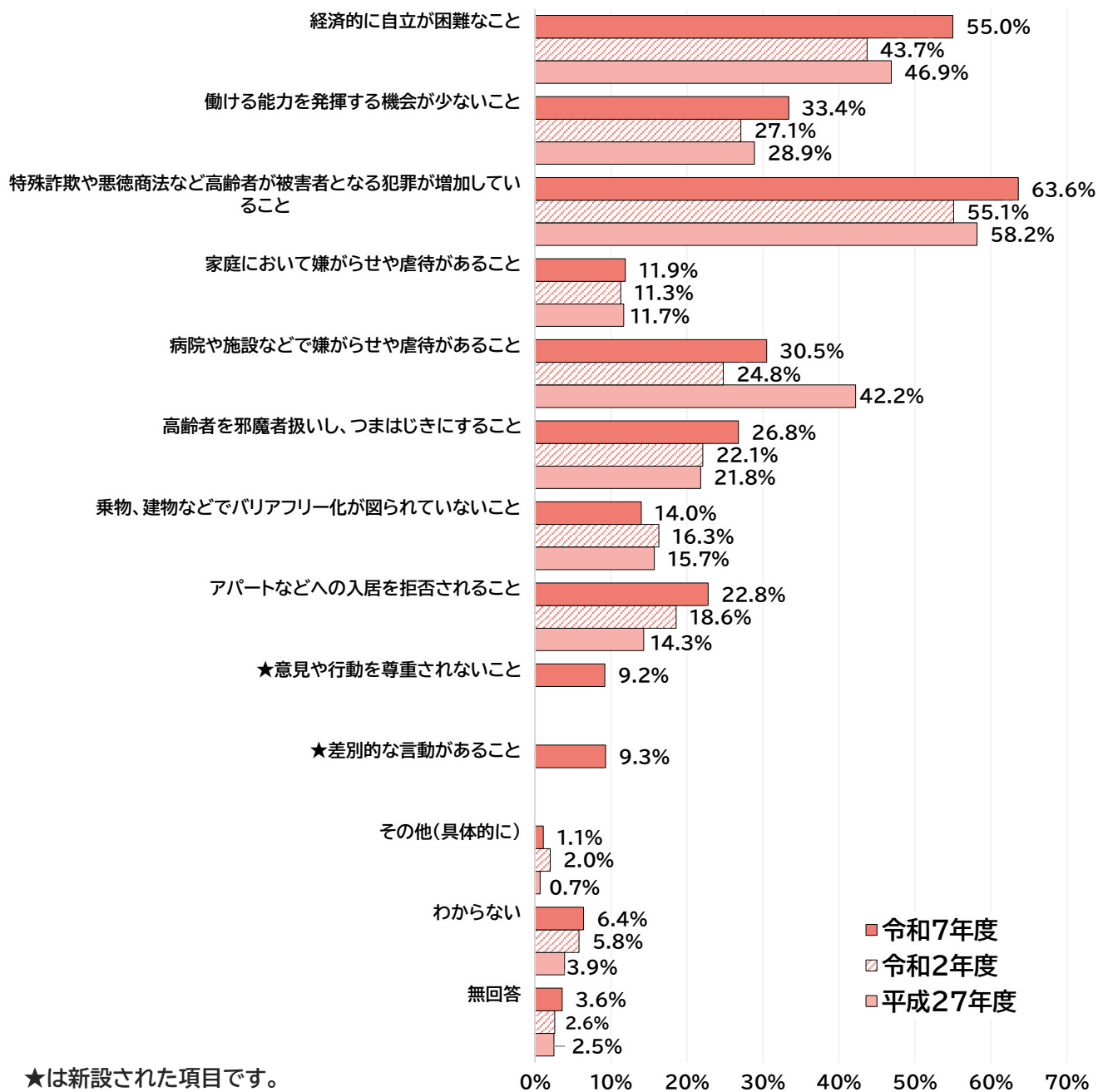
最も多かった答えは「保護者などから虐待や育児放棄されること」(71.3%)で、次いで「周りの人がいじめられている人を見て見ぬふりをする」(45.1%)、「メール、LINE、インターネット等での悪質な書き込みや嫌がらせ」(42.8%)、「こどもの間でいじめが行われていること」(41.7%)となっています。

前回と比較すると、「メール・LINE・インターネット等での悪質な書き込みや嫌がらせ」は15.9ポイント増加しており、最も増加幅が大きい項目となっています。

質問12. 高齢者に関することからで、特に問題があると思うのはどのようなことですか。

(○は5つまで)

(n=698:複数回答)

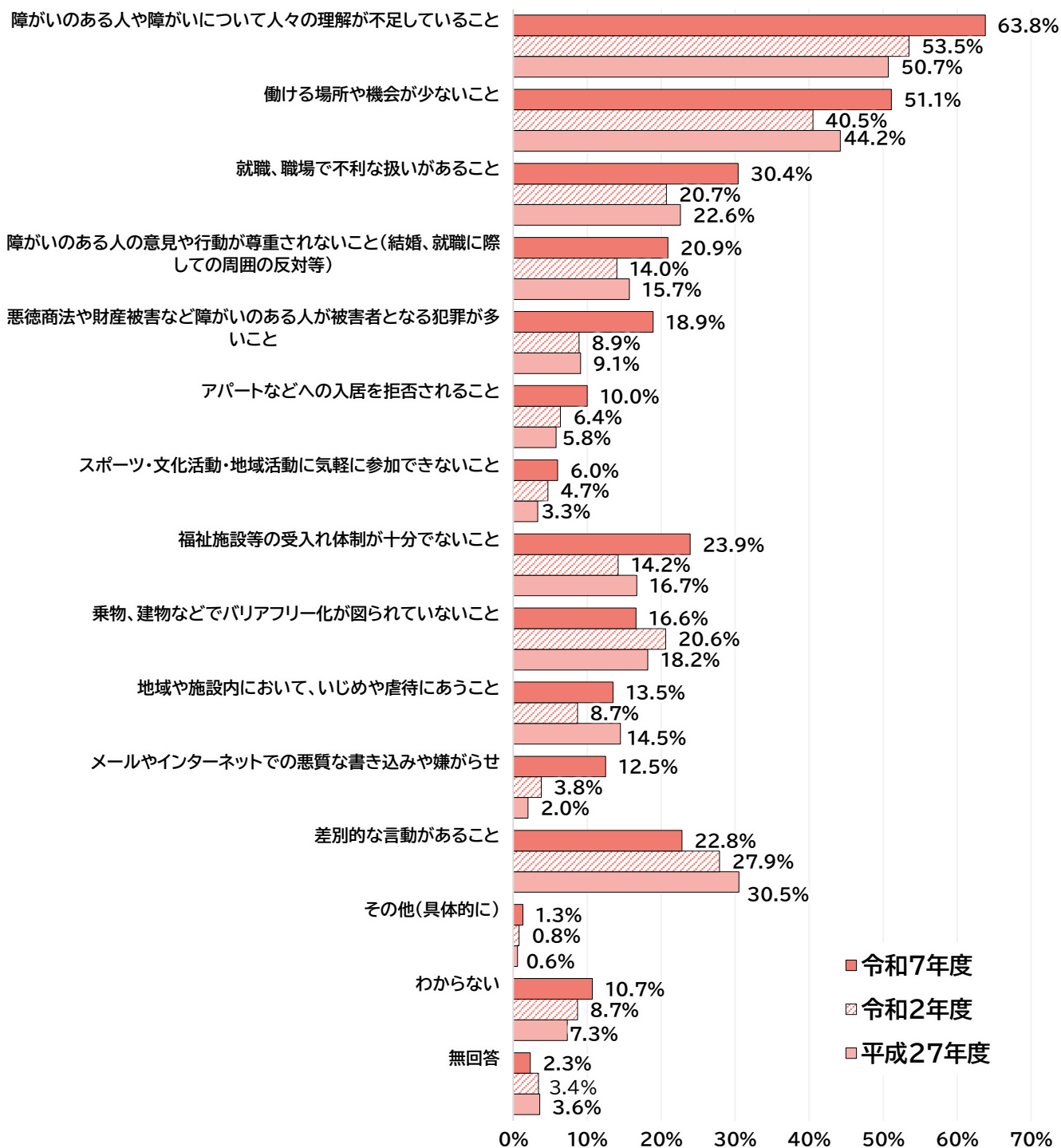


最も多かった答えは「特殊詐欺や悪徳商法など被害者となる犯罪が増加していること」(63.6%)で、次いで「経済的に自立が困難なこと」(55.0%)となっています。また、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」(33.4%)も上位に挙がっており、生活基盤に関する課題への関心が高いことがうかがえます。

前回と比較すると、「経済的に自立が困難なこと」は11.3ポイント増加しており、最も増加幅が大きい項目となっています。

前々回と比較すると、「病院や施設などで嫌がらせや虐待があること」は11.7ポイント減少しています。

質問13. 障がいのある人に関することから、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は5つまで)
(n=698:複数回答)



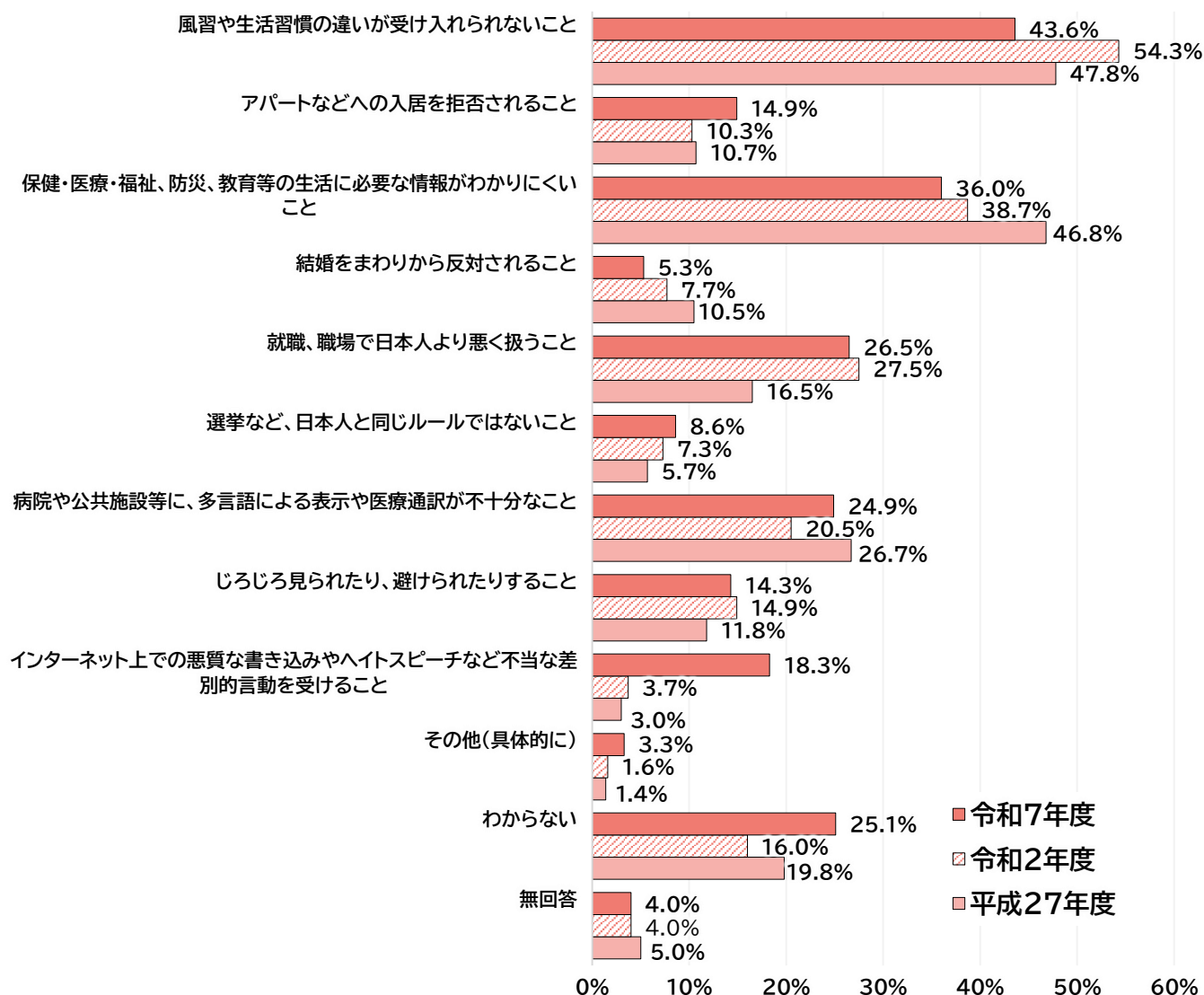
最も多かった答えは「障がいのある人や障がいについて人々の理解が不足していること」(63.8%)で、次いで「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」(51.1%)となっています。

前回と比較すると、「障がいのある人や障がいについて人々の理解が不足していること」、「働ける場所や機会が少ないこと」、「悪徳商法や財産被害など障がいのある人が被害者となる犯罪が多いこと」が、10ポイント以上増加しています。一方で「乗物、建物などでバリアフリー化が図られていないこと」(16.6%)は4ポイント、「差別的な言動があること」(22.8%)は5.1ポイント減少しています。

また、今回の「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ」(12.5%)は、前々回から10.5ポイント増加しています。

質問14. 外国人に関することからで、特に問題があると思うのはどのようなことですか。
(○は5つまで)

(n=698:複数回答)

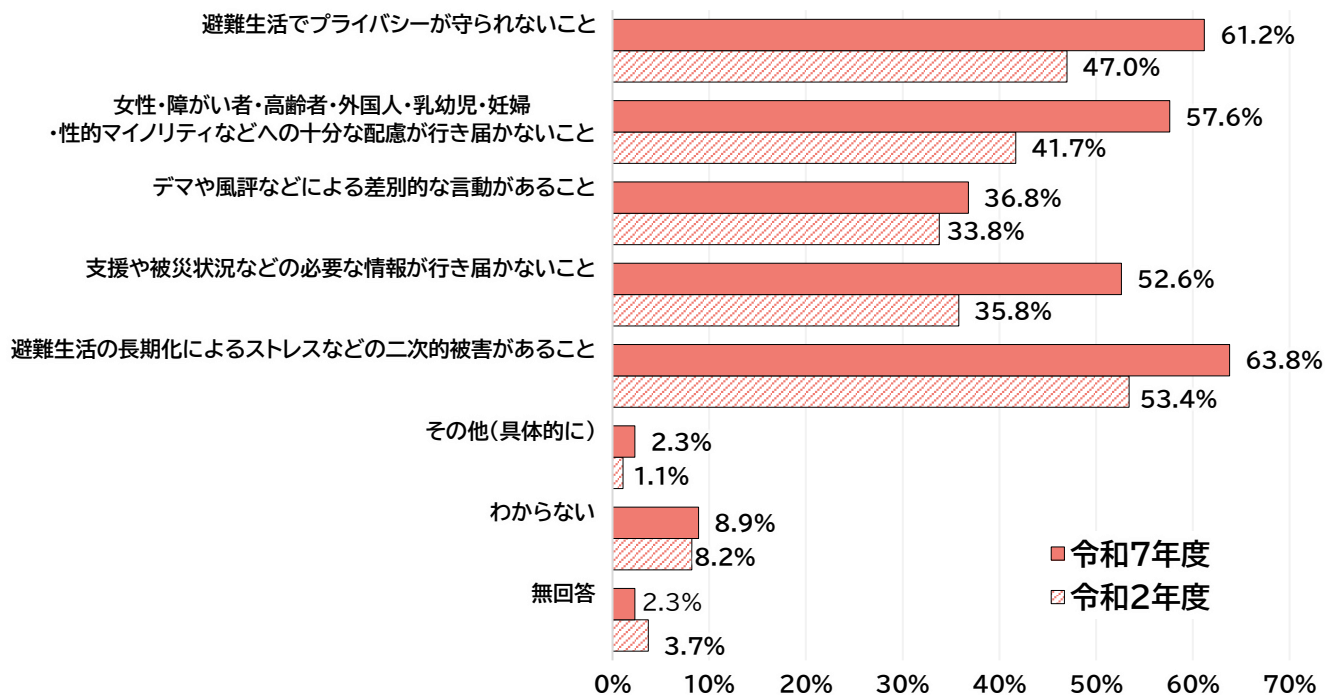


最も多かった回答は「風習や生活習慣の違いが受け入れられないこと」(43.6%)で、次いで「保険・医療・福祉、防災、教育等の生活に必要な情報がわかりにくいこと」(36.0%)となっています。

前回と比較すると、「インターネット上での悪質な書き込みやヘイトスピーチなど不当な差別的言動を受けること」(18.3%)は14.6ポイント増加しています。また、「わからない」(25.1%)も9.1ポイント増加しています。これらの結果から、外国人の人権に関する理解を深める取組が求められます。

「保険・医療・福祉、防災、教育等の生活に必要な情報がわかりにくいこと」は、前々回から今回まで連続して減少しています。

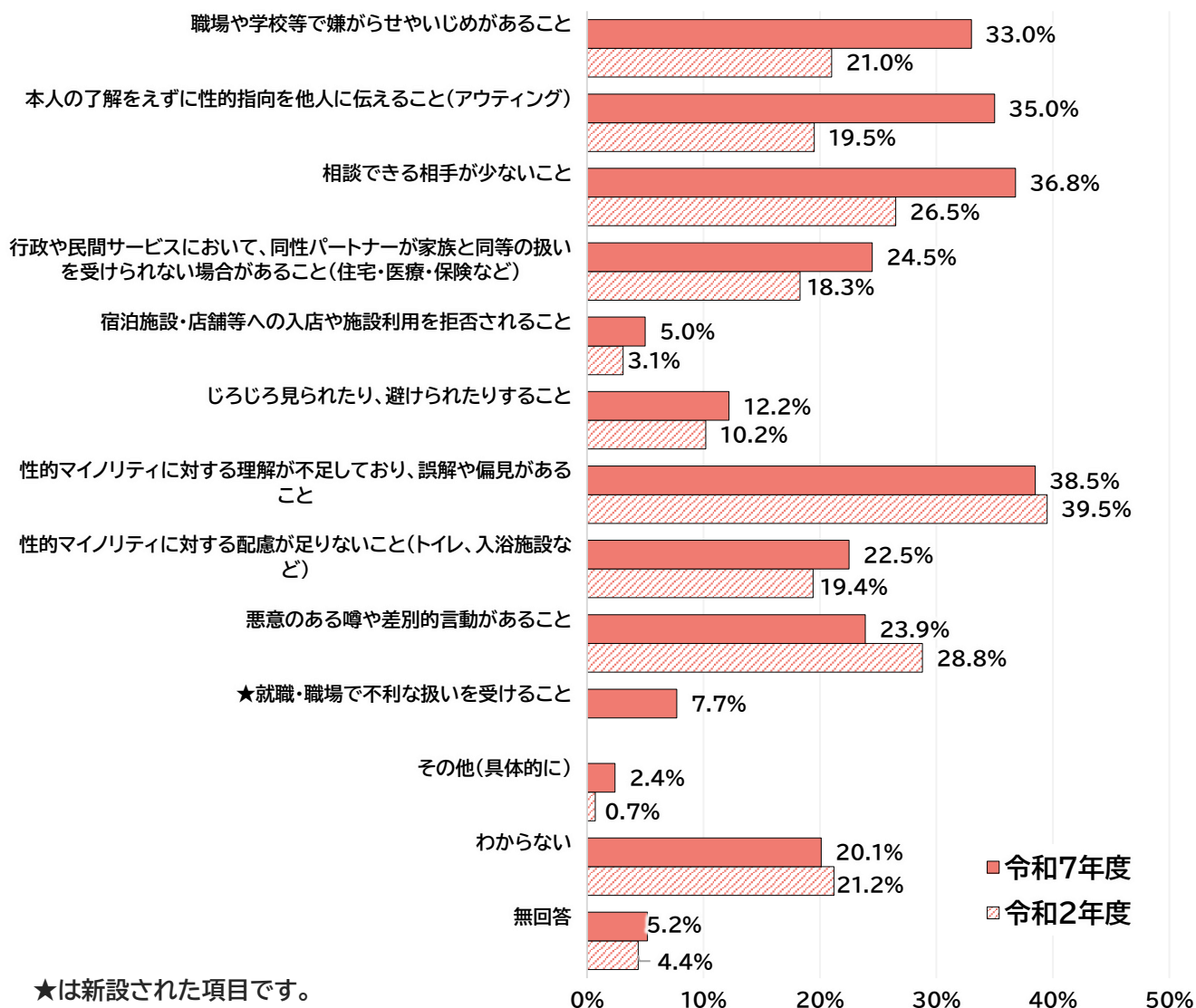
質問15. 災害(地震や大雨など)が発生したときに、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は5つまで)
(n=698:複数回答)



最も多かった答えは「避難生活の長期化によるストレスなどの二次被害があること」(63.8%)で、次いで「避難生活でプライバシーが守られないこと」(61.2%)となっています。いずれの項目も高い割合を示しており、関心の高さがうかがえます。

前回と比較すると、「女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティなどへの十分な配慮が行き届かないこと」(57.6%)が15.9ポイント増加、「支援や被災状況などの必要な情報が行き届かないこと」(52.6%)16.8ポイント増加と大きく変化しています。

質問16. 性的マイノリティに関することからで、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は5つまで)
(n=698:複数回答)

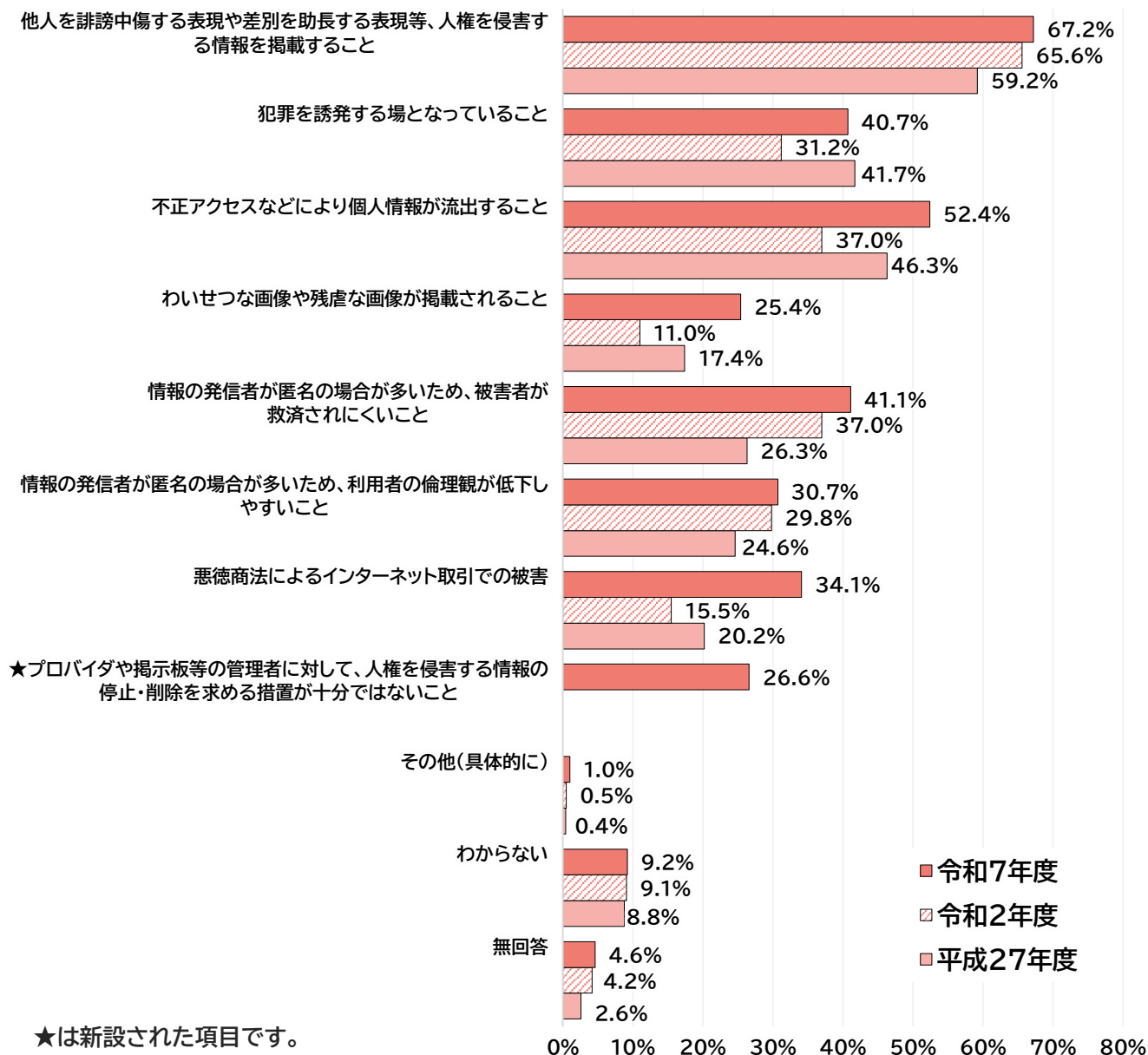


最も多かった答えは「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」(38.5%)で、次いで「相談できる相手が少ないこと」(36.8%)、「本人の了解をえずに性的指向を他人に伝えること(アウティング)」(35.0%)、「職場や学校等で嫌がらせやいじめがあること(33.0%)」となっています。

前回と比較すると、「相談できる相手が少ないこと」、「本人の了解をえずに性的指向を他人に伝えること(アウティング)」、「職場や学校等で嫌がらせやいじめがあること」の3項目はいずれも10ポイント以上増加しています。

多様な個人の在り方が認められつつある一方で、職場や地域など身近な場において、安心して過ごせる環境が十分に整っていない状況がうかがえます。

質問17. インターネットに関することから、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(○は5つまで)
(n=698:複数回答)



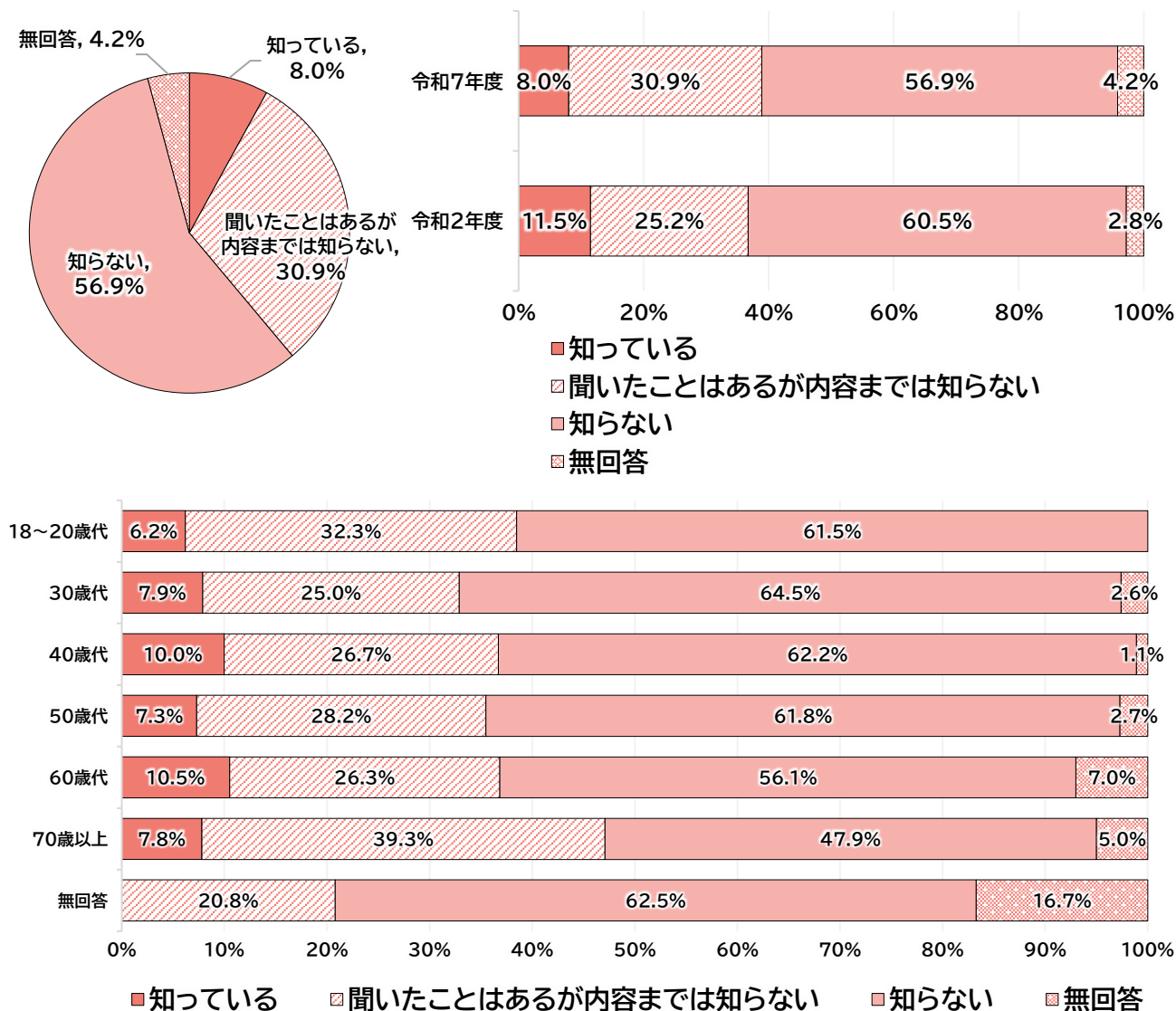
最も多かった答えは「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載すること」(67.2%)で、次いで「不正アクセスなどにより個人情報が流出すること」(52.4%)となっています。

前回と比較すると、「悪徳商法によるインターネット取引での被害」(34.1%)が18.6ポイント増加しています。また、「不正アクセスなどにより個人情報が流出すること」も15.4ポイント増加しており、いずれも大きな変化が見られます。

また、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載すること」については、前々回から今回まで連続して増加しています。

総務省の「令和7年版 情報通信白書」では、近年、インターネットに接する機会が増える中、SNSなどを通じた偽・誤情報の流通・拡大のリスクが上昇していることが社会的な課題として指摘されています。

質問18. あなたは平成28年12月に施行された「部落差別解消推進法(部落差別の解消の推進に関する法律)」を知っていますか。(〇は1つ) (n=698)



最も多かった答えは「知らない」(56.9%)で「聞いたことはあるが内容までは知らない」(30.9%)と合わせると87.8%でした。

年代別では、「知っている」が最も多いのは「60歳代」(10.5%)で、「知らない」が最も多いのは「30歳代」(64.5%)でした。

前回と比較すると、「知っている」が3.5ポイント減少しています。一方「聞いたことはあるが内容までは知らない」、「知らない」を合わせた割合は2.1ポイント増加しています。

「部落差別の解消の推進に関する法律」

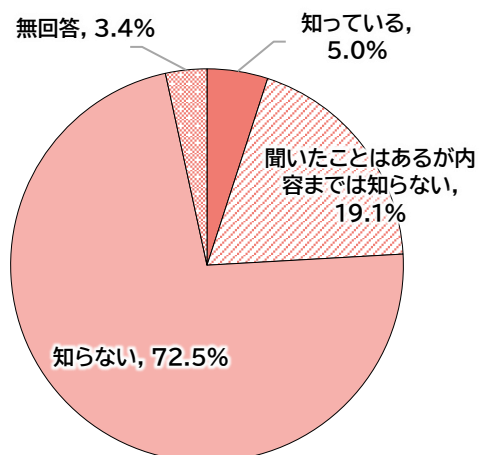
部落差別の解消を推進し、部落差別のない社会を実現することを目的に、平成28年12月に施行された法律です。令和8年に施行から10年を迎えますが、未だ部落差別は存在しています。

この法律には以下の4つの特徴があります。

- ①「部落差別」の名称を法律名に初めて使用しました。
- ②現在もなお「部落差別」が存在することを初めて認知しました。
- ③「部落差別」のない社会の実現を初めて法律に明記しました。
- ④部落差別解消のための施策(教育・啓発等)の実施を国と地方公共団体の責務としました。

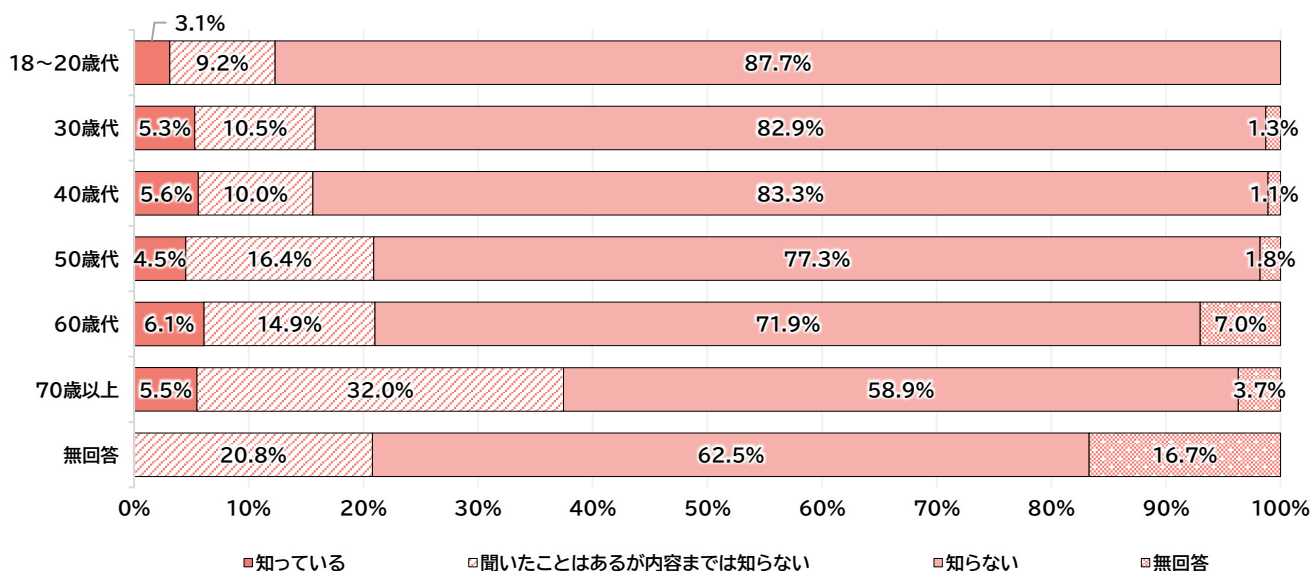
質問19. あなたは令和5年3月に施行された「全ての佐賀県民が一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会づくりを進める条例」を知っていますか。(○は1つ)(n=698)

【新規設問】



「全ての佐賀県民が一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会づくりを進める条例」

複雑多様化する人権問題(インターネット上の誹謗中傷、差別、虐待など)の解消と、互いに尊重し合える地域社会を目指す条例です。この条例に基づき、同和問題(部落差別)の解消や事業者による人権への配慮・研修、相談体制の強化などを行い、県民みんなが支え合う「さがすたいる」の浸透を図っています。



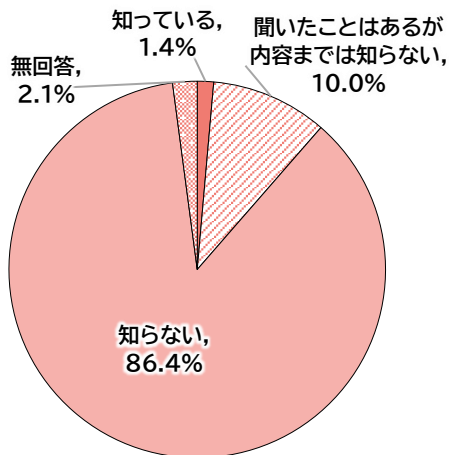
最も多かった答えは「知らない」(72.5%)で「聞いたことはあるが内容までは知らない」(19.1%)と合わせると91.6%でした。

年代別では、「知っている」が最も多いのは「60歳代」(6.1%)で、「知らない」が最も多いのは「18～20歳代」(87.7%)でした。



質問20. あなたは令和7年4月に施行された「情報流通プラットフォーム対処法」を知っていますか。(〇は1つ) (n=698)

【新規設問】

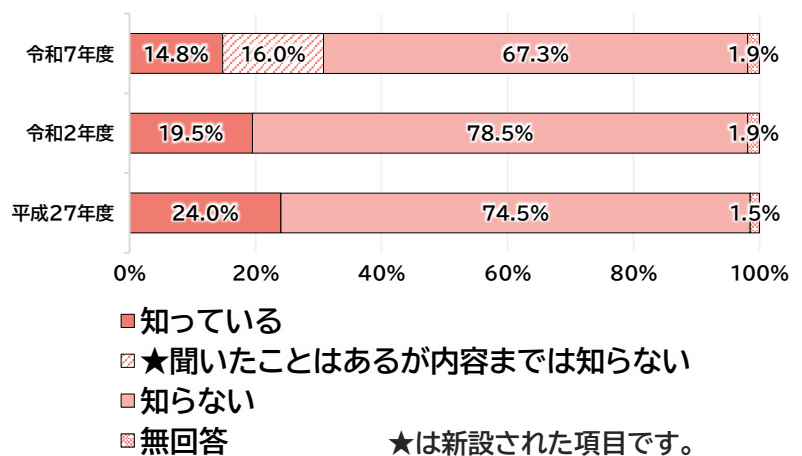
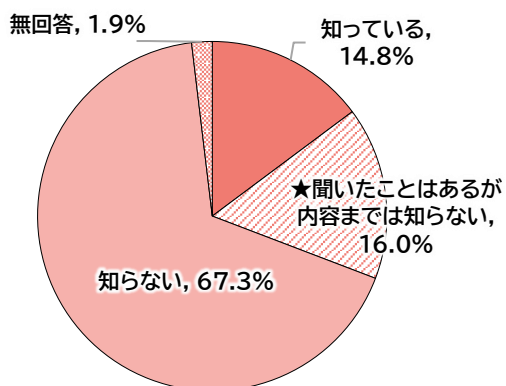


「情報流通プラットフォーム対処法」(情プラ法)

SNSなどの大規模プラットフォームに対し、誹謗中傷や権利侵害情報への迅速な削除対応と透明化を義務付け(申請から7日以内の対応判断など)、被害者救済と表現の自由のバランスを図る法律です。

最も多かった答えは「知らない」(86.4%)で「聞いたことはあるが内容までは知らない」(10.0%)と合わせると96.4%でした。

質問21. 佐賀市では平成26年7月から本人通知制度を導入しています。あなたは本人通知制度を知っていますか。(〇は1つ) (n=698)



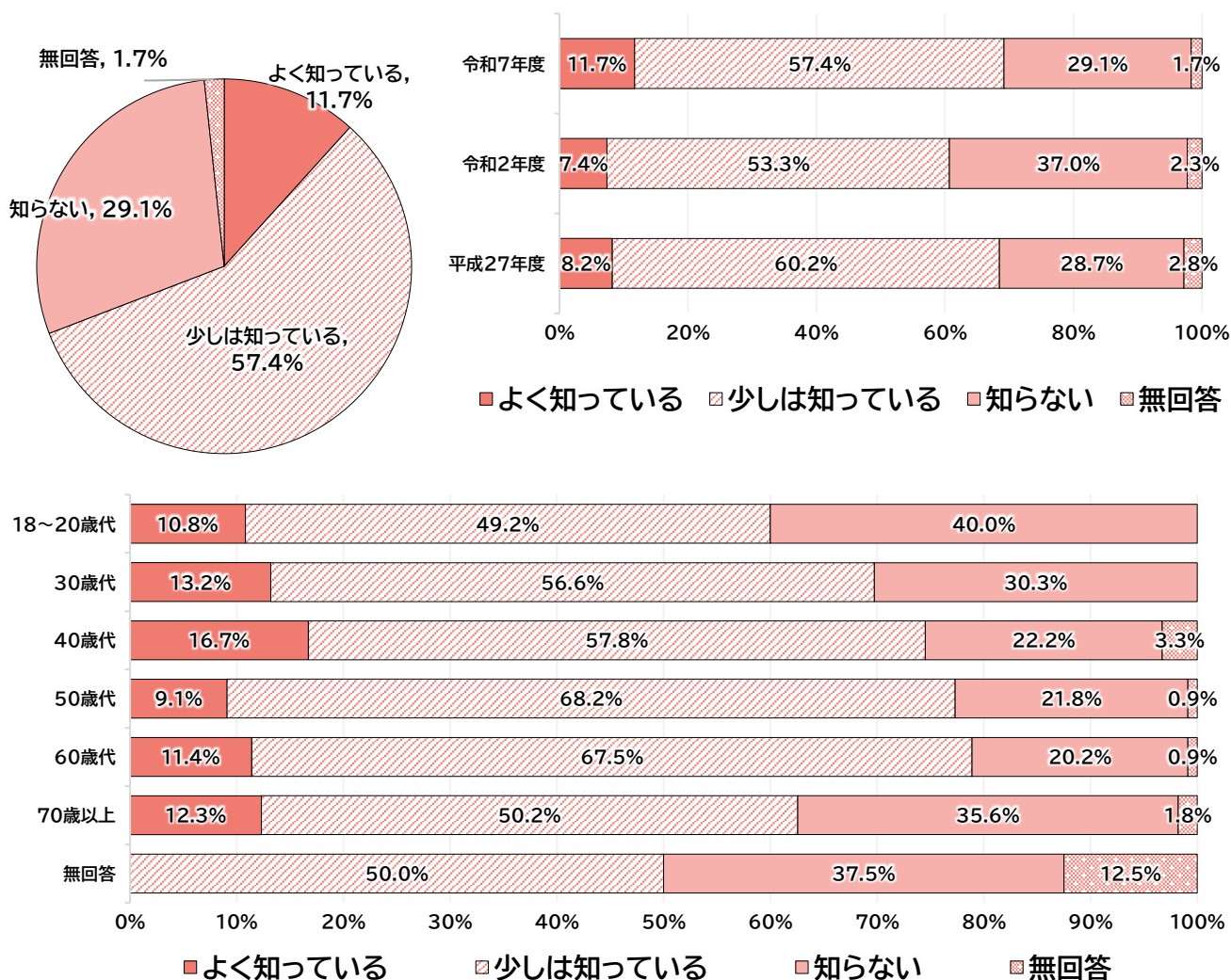
「本人通知制度」

住民票の写しや戸籍などを本人等からの委任状を持参した代理人や第三者に交付した場合に、事前に登録した方に対してその交付した事実を通知する制度です。

最も多かった答えは「知らない」(67.3%)で「聞いたことはあるが内容までは知らない」(16.0%)と合わせると83.3%でした。

3. 部落差別(同和問題)について

質問22. あなたは、日本の社会に「被差別部落」や「同和地区」などと呼ばれる地域が存在し、
今でもそこに生まれ、住む人たちに対する差別が続いていることを知っています
か。(〇は1つ) (n=698)



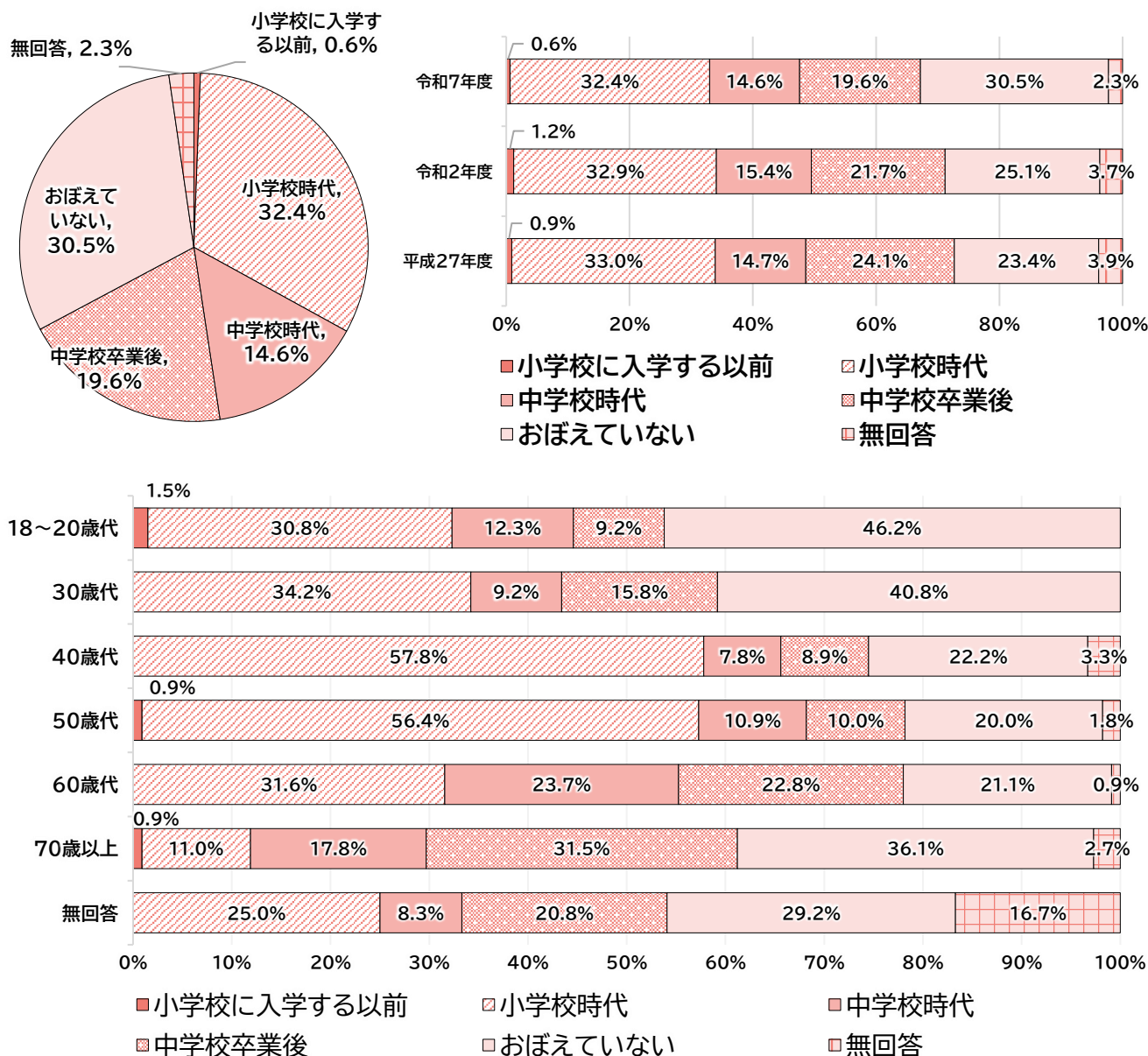
「よく知っている」(11.7%)と「少しは知っている」(57.4%)を合わせると 69.1% で、前回より8.4ポイント増加しています。一方で、「知らない」(29.1%)は前回より7.9ポイント減少しています。

年代別では、「よく知っている」が最も多いのが「40歳代」(16.7%)で、「よく知っている」と「少しは知っている」を合わせた割合が最も高いのが「60歳代」(78.9%)です。一方「知らない」が最も多いのは「18～20歳代」(40.0%)となっています。

質問23. あなたが部落差別(同和問題)についてはじめて知ったのはいつ頃ですか。

(○は1つ)

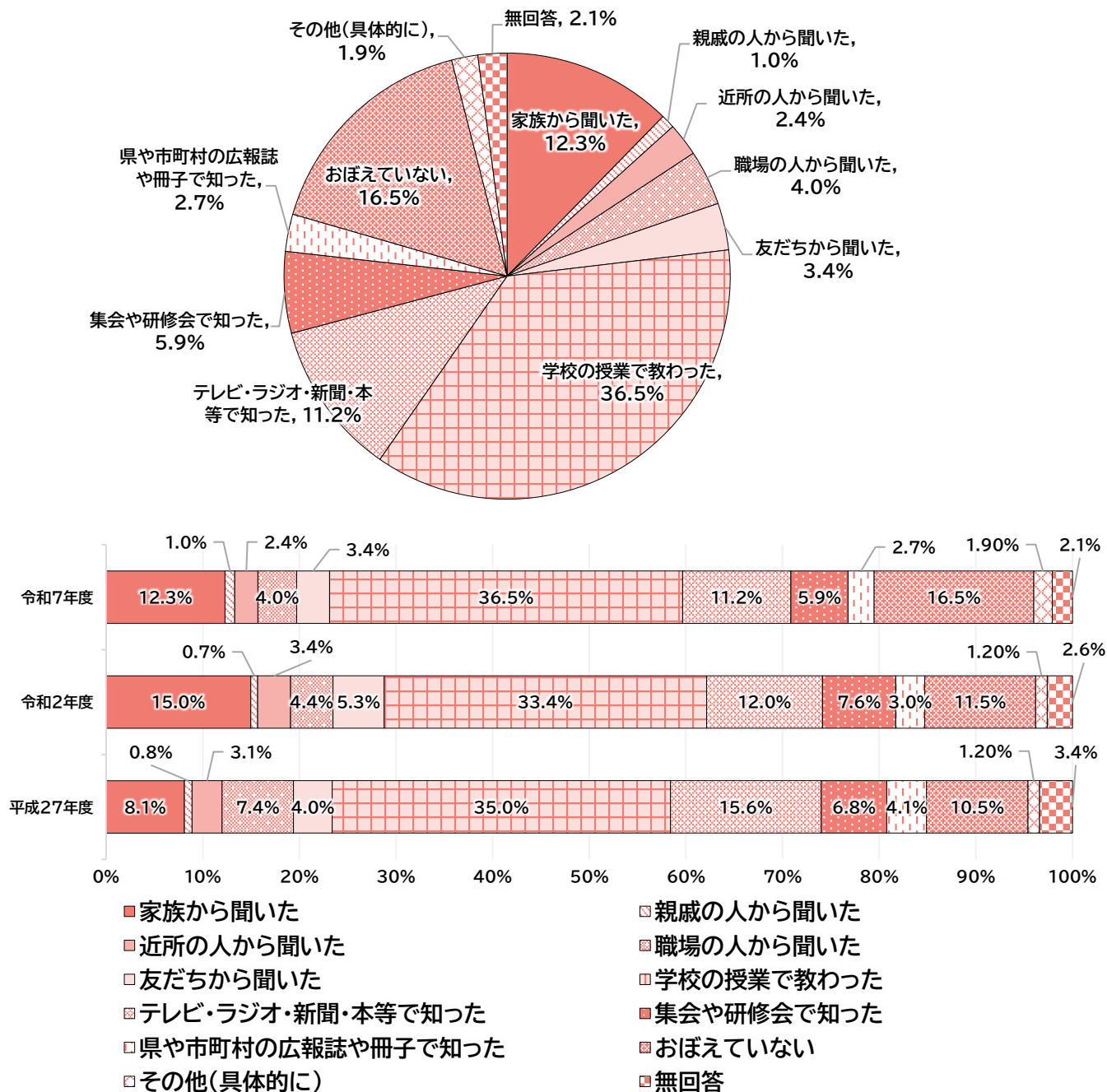
(n=698)



はじめて知った時期として、最も多かった答えは「小学校時代」(32.4%)で、次いで「中学校卒業後」(19.6%)、「中学校時代」(14.6%)となっており、前回、前々回と同様の結果となっています。一方「おぼえていない」(30.5%)が前々回から今回まで連続して増加しています。

年代別では、「60歳代」以下の人の多くが「小学校時代」と答えています。一方、「60歳代」以上になると「中学校時代」、「中学校卒業後」と答えた人の占める割合が増加しています。

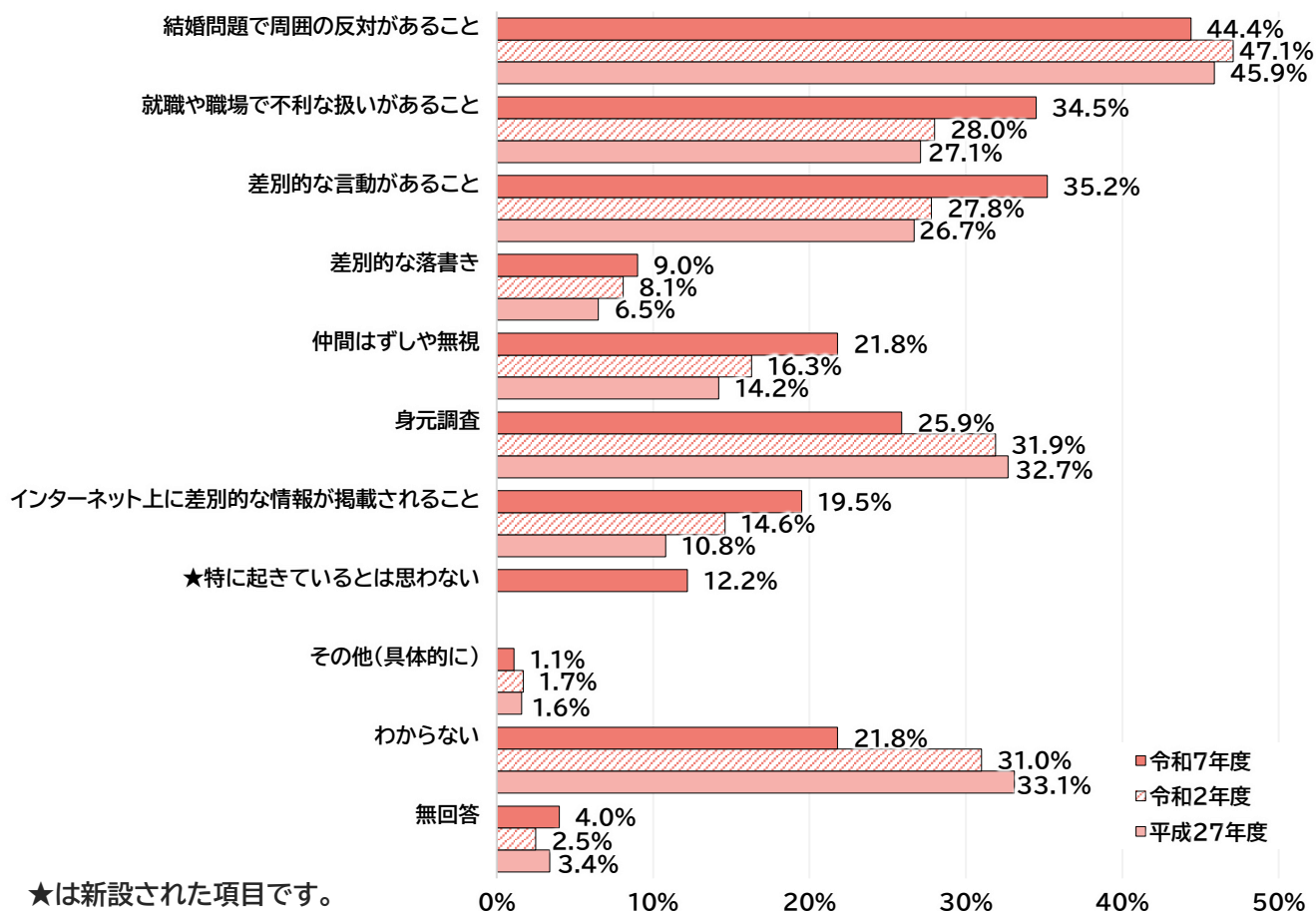
質問24. あなたが、部落差別(同和問題)についてはじめて知ったきっかけは次のうちどれですか。(○は1つ)
(n=698)



部落差別(同和問題)を知ったきっかけとして、最も多かった回答は「学校の授業で教わった」(36.5%)で、次いで「家族から聞いた」(12.3%)、「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」(11.2%)となっています。

前回と比較すると、「家族から聞いた」は2.7ポイント減少しています。一方、前々回と比較すると4.2ポイント増加しています。

質問25. 部落差別(同和問題)に関することから、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は5つまで) (n=698)

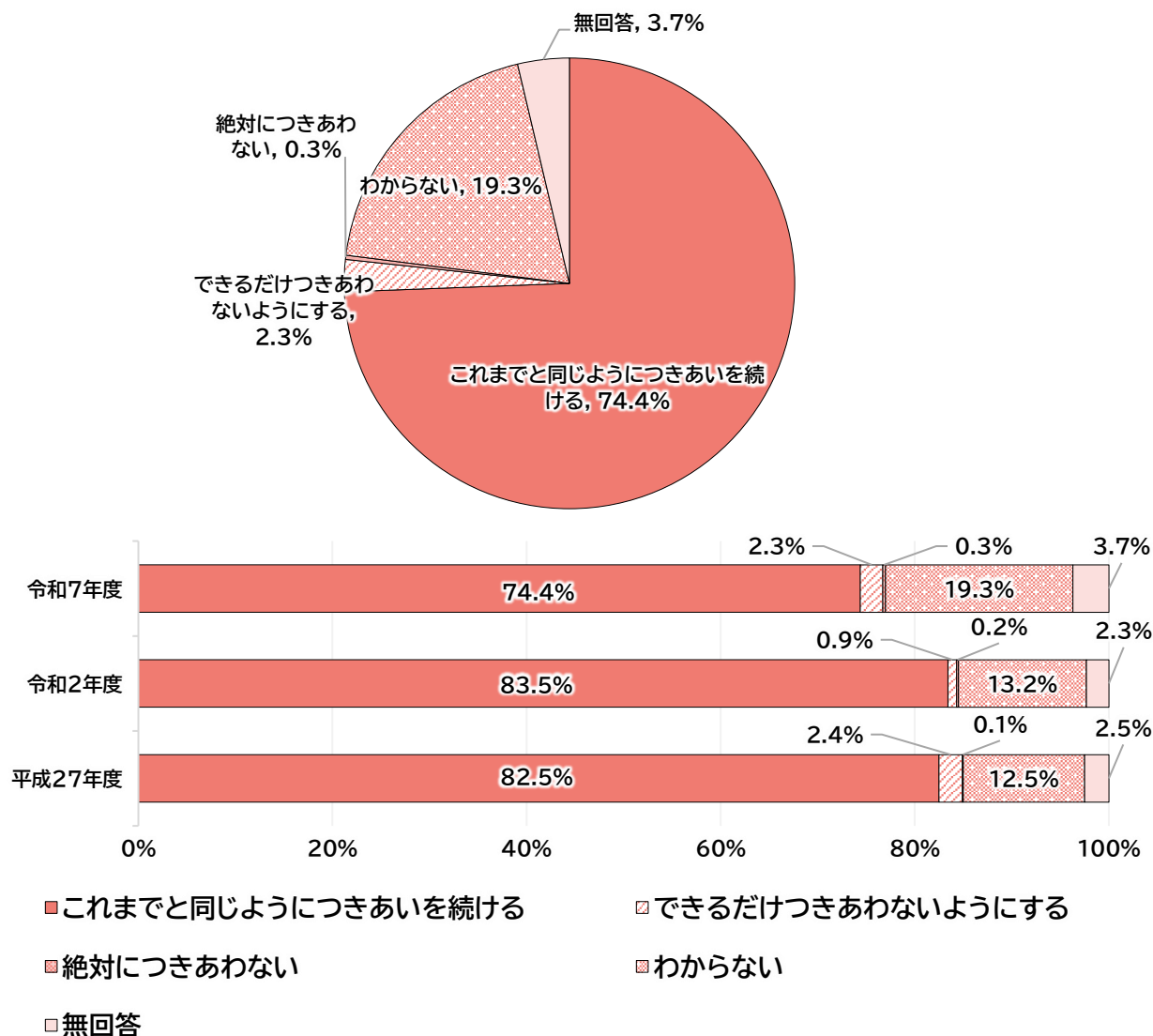


最も多かった回答は「結婚問題で周囲の反対があること」(44.4%)で、次いで「差別的な言動があること」(35.2%)、「就職や職場で不利な扱いがあること」(34.5%)となっています。

前回と比較すると、「就職や職場で不利な扱いがあること」は6.5ポイント、「差別的な言動があること」は7.4ポイント増加しており、どちらも前々回から今回まで連続して増加しています。一方「身元調査」については、6ポイント減少しており、これは前々回から今回まで連続して減少しています。

また、「わからない」(21.8%)が前回と比較して9.2ポイント減少しているものの、依然として一定の割合を占めています。新設項目である「とくに起きているとは思わない」(12.2%)も一定の割合を占めています。

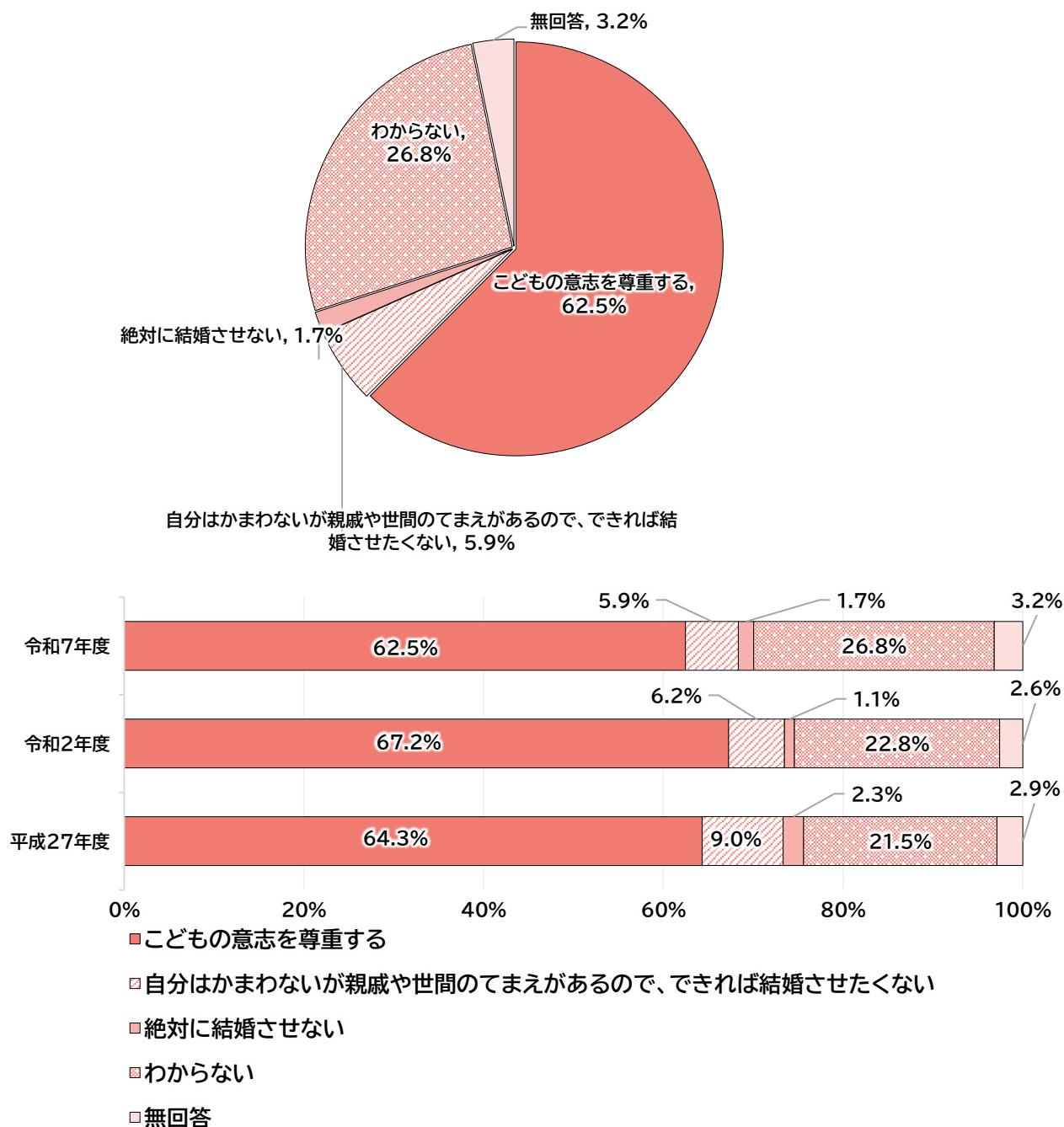
質問26. あなたが日頃から親しくつきあっている近所の人や職場の人が同和地区出身の人であることがわかったとき、あなたはどうしますか。(○は1つ) (n=698)



最も多かった回答は「これまでと同じようにつきあい続ける」(74.4%)で、次いで「わからない」(19.3%)となっています。

前回と比較すると、肯定的な回答である「これまでと同じようにつきあい続ける」は9.1ポイント減少しています。また、「わからない」は6.1ポイント増加しており、前々回、前回、今回と連続して増加しています。このことから、部落差別に対する理解が十分に深まっていないことがうかがえます。今後も理解を深めるための啓発活動を継続していくことが求められます。

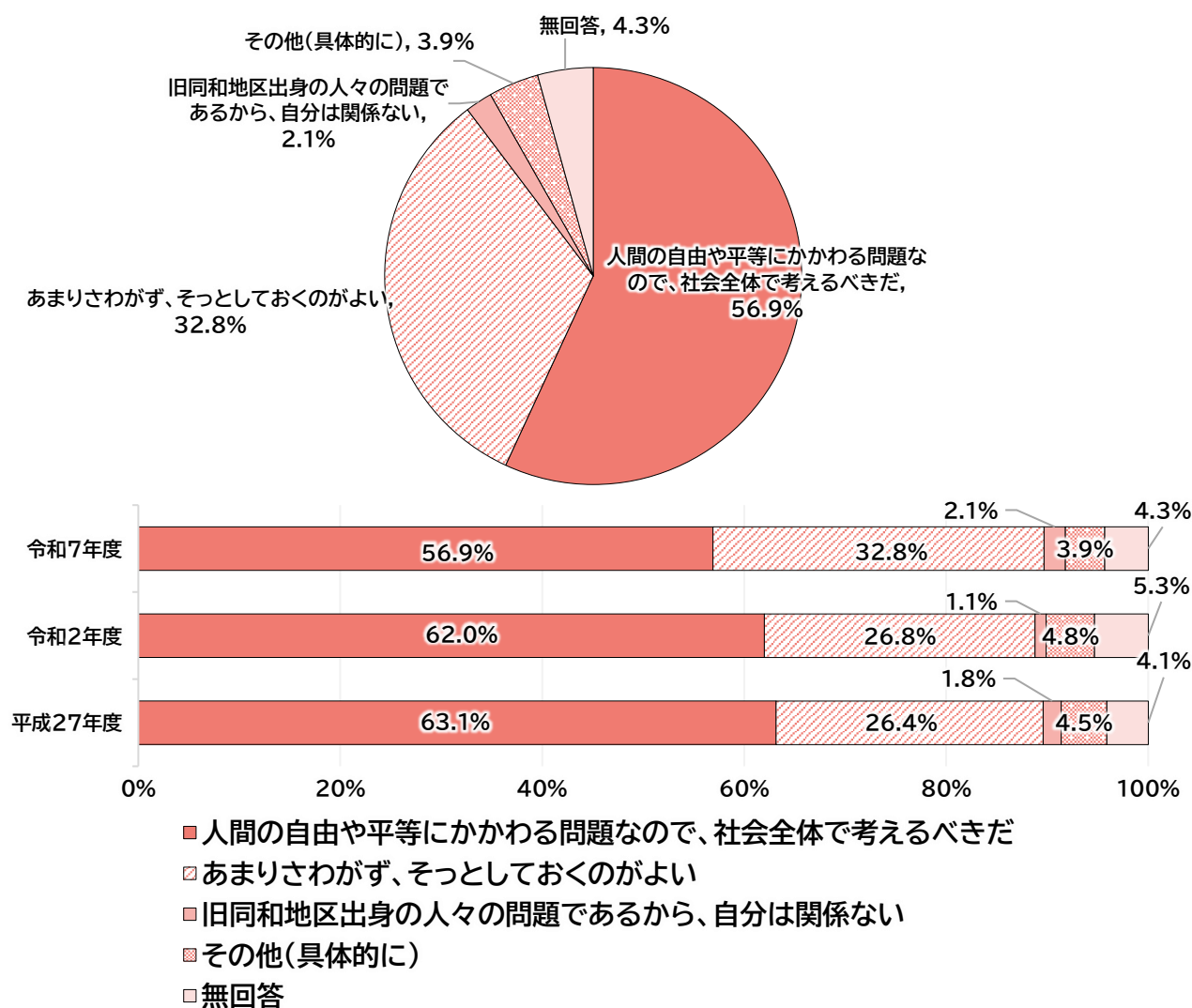
質問27. たとえば、あなたのお子さんが結婚しようとしている相手が同和地区出身の人であることがわかったとき、あなたはどのようにしますか。(○は1つ) (n=698)



最も多かった回答は「こどもの意志を尊重する」(62.5%)で、次いで「わからない」(26.8%)となっています。前回と比較すると質問26と同様に、肯定的な回答である「こどもの意志を尊重する」が4.7ポイント減少しています。また、「わからない」が4ポイント増加しており、前々回から増加を続けています。

また、質問26に比べて「自分がかまわないが親戚や世間のてまえがあるので、できれば結婚させたくない」(5.9%)、「絶対に結婚させない」(1.7%)といった否定的・消極的な回答が増加しています。これらの結果から、結婚問題は依然として差別意識が表れやすい課題であることが示されています。

質問28. 部落差別(同和問題)の解消に向けたあなたの考えとして最も近いものは次のうちどれですか。(〇は1つ) (n=698)

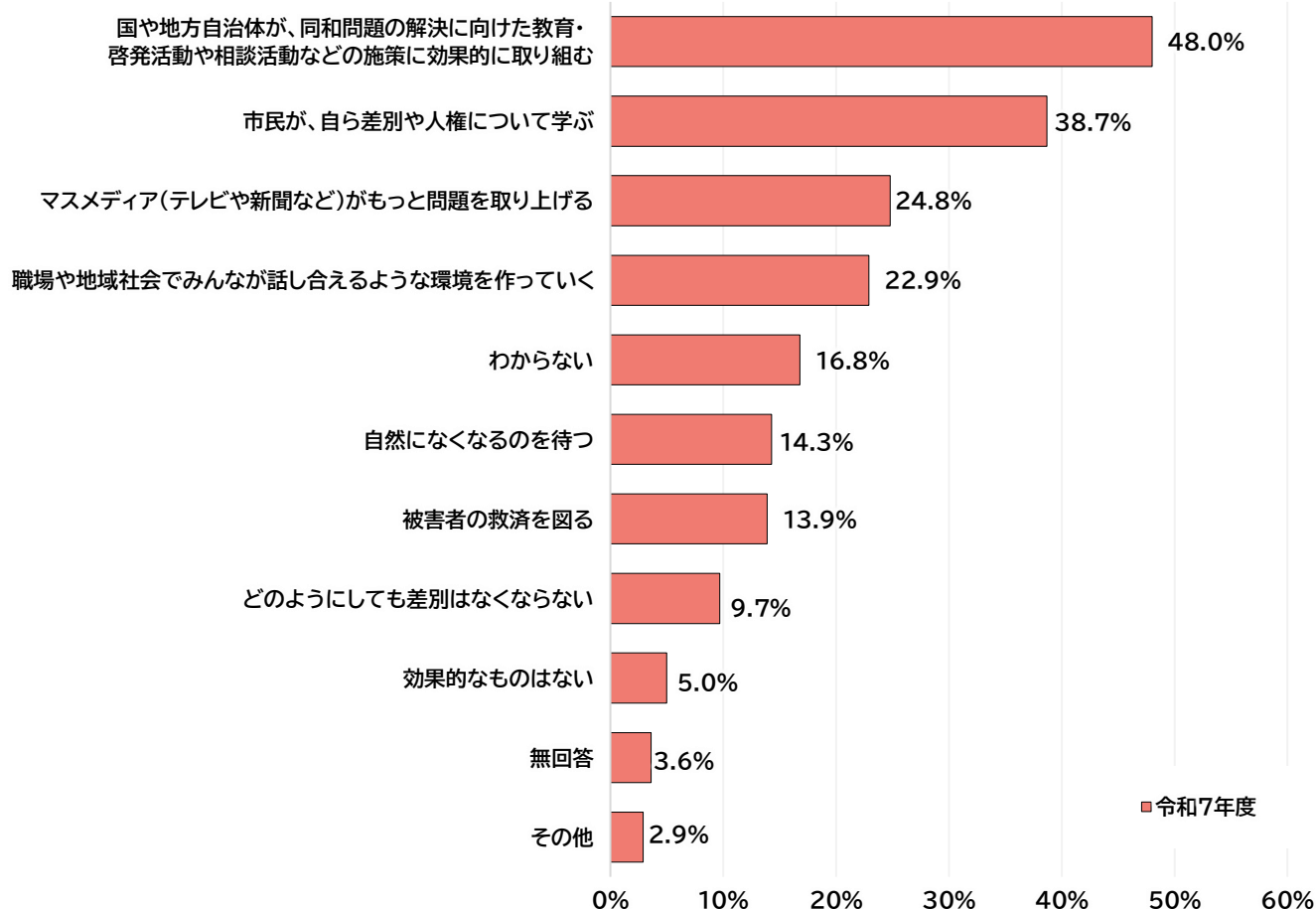


最も多かった回答は「人間の自由や平等にかかわる問題なので、社会全体で考えるべきだ」(56.9%)で、次いで「あまりさわがず、そっとしておくのがよい」(32.8%)となっています。

前回と比較すると「人間の自由や平等にかかわる問題なので、社会全体で考えるべきだ」が5.1ポイント減少しており、前々回から減少を続けています。一方、「あまりさわがず、そっとしておくのがよい」が6ポイント増加しており、前々回から増加を続けています。

部落差別を放置することは、差別や偏見をなくすことにはつながりません。引き続き、正しい理解と認識を広げるための啓発活動に取り組むことが必要です。

質問29. あなたは部落差別(同和問題)を解消するためには、今後どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも可)
(n=698:複数回答)



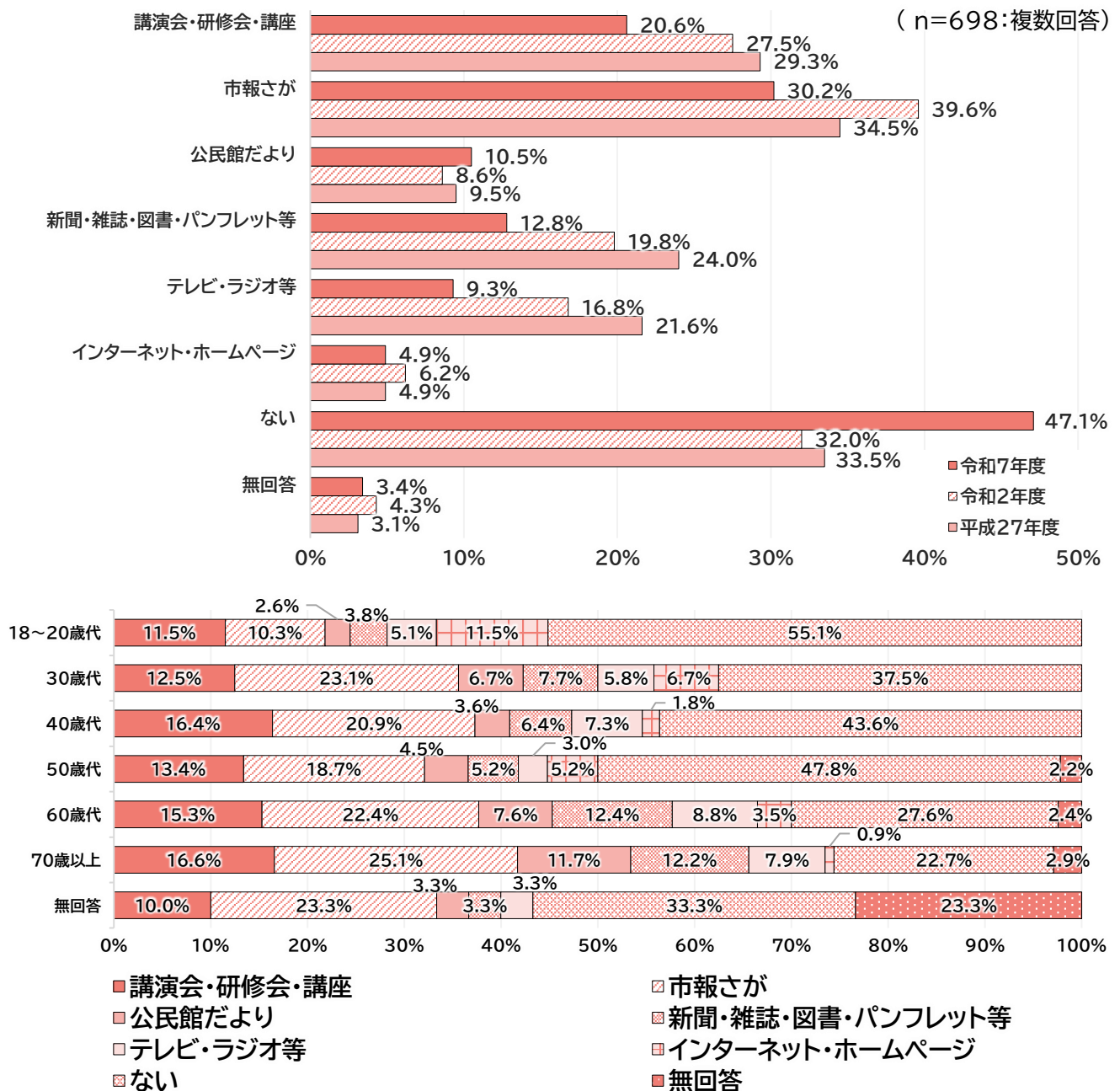
最も多かった回答は「国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組む」(48.0%)で、次いで「市民が、自ら差別や人権について学ぶ」(38.7%)、「マスメディア(テレビや新聞など)がもっと問題を取り上げる」(24.8%)、「職場や地域社会でみんなが話し合えるような環境を作っていく」(22.9%)となっています。

一方で「自然になくなるのを待つ」(14.3%)といった回答も一定の割合を占めています。



4. 啓発活動について

質問30. 佐賀市では、人権・同和問題を正しく理解してもらうために各種の啓発活動を行っていますが、あなたは見たか、参加したりしたことがありますか。(〇はいいくつでも可)

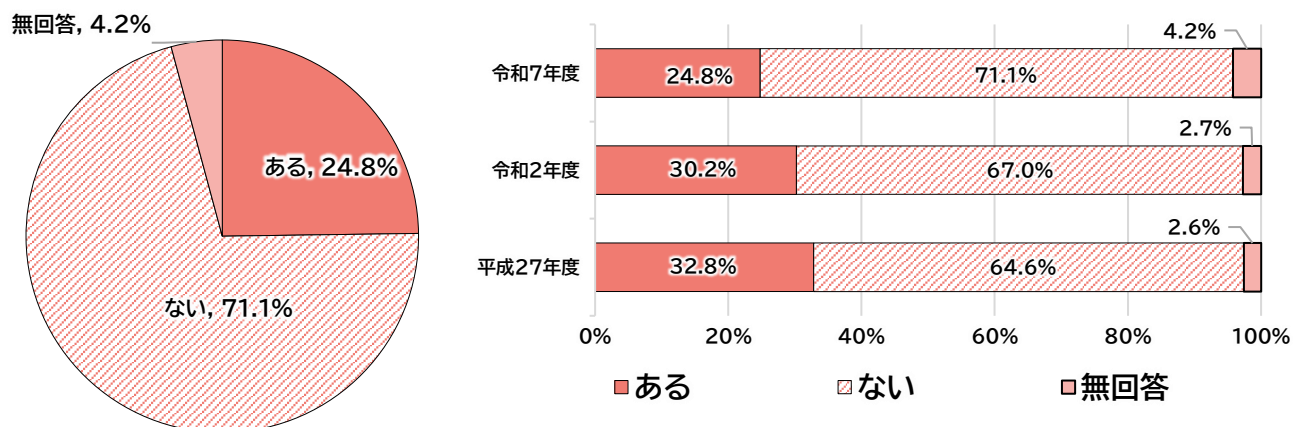


最も多かった回答は「ない」(47.1%)で、次いで「市報さが」(30.2%)、「講演会・研修会・講座」(20.6%)となっています。

前回と比較すると「ない」が15.1ポイント増加しています。一方「公民館だより」(10.5%)以外の項目については全て減少しており、特に「市報さが」は9.4ポイントと大きく減少しています。

これらの結果から、情報が十分に届いていない可能性が考えられます。講演会や研修会などの機会を充実させるとともに、市報等を通じた周知の強化を図ることが必要です。

質問31. あなたは人権・同和問題に関する研修会・講演会・大会等に参加したことがありますか。(〇は1つ) (n=698)



	ある			ない			無回答		
年代別(%)	令和2年度	令和7年度	増減	令和2年度	令和7年度	増減	令和2年度	令和7年度	増減
全体	30.2	24.8	-5.4	67.0	71.1	4.1	2.7	4.2	1.5
18歳～20歳代	19.4	12.3	-7.1	79.6	87.7	8.1	1.1	0	-1.1
30歳代	9.2	14.5	5.3	90.0	85.5	-4.5	0.8	0	-0.8
40歳代	26.1	24.4	-1.7	72.6	74.4	1.8	1.3	1.1	-0.2
50歳代	33.6	20.9	-12.7	63.2	75.5	12.3	3.3	3.6	0.3
60歳代	40.6	27.2	-13.4	56.8	70.2	13.4	2.6	2.6	0
70歳以上	33.7	33.3	-0.4	62.9	60.3	-2.6	3.3	6.4	3.1
無回答	33.7	20.8	-12.9	62.9	50.0	-12.9	3.3	29.2	25.9

「ある」が24.8%、「ない」が71.1%でした。

前回と比較すると、「ある」が5.4ポイント減少しています。

減少要因のひとつとして、新型コロナウイルス感染症の影響により参加型の啓発事業の開催や参加人数が制限され、その後も参加人数が以前の水準まで回復していないことが考えられます。本設問はこれまでの参加経験を問うものですが、近年の参加機会が減少したことで、回答時に参加経験が想起されにくくなり、「ある」が減少した可能性があります。

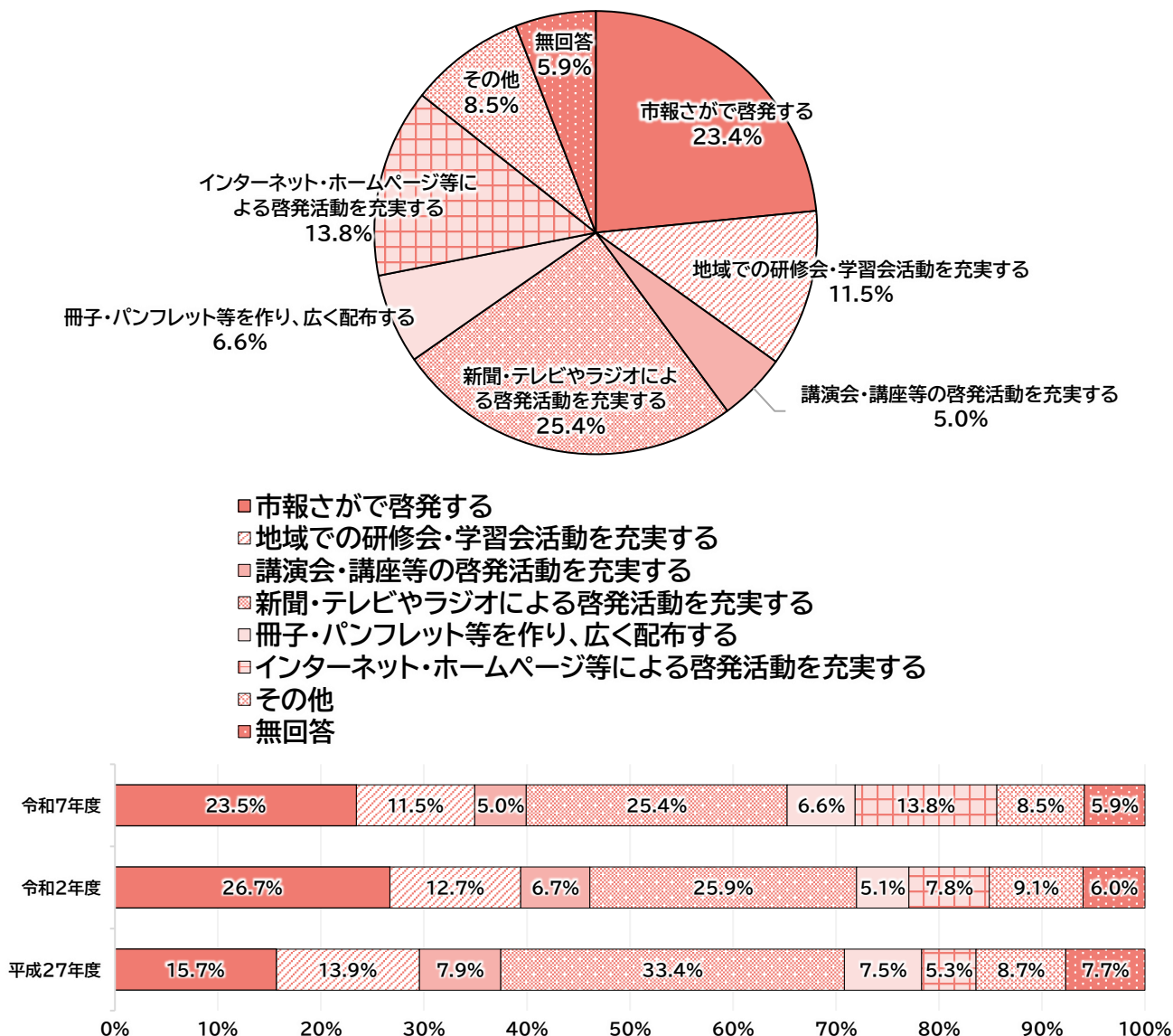
年代別では、「ある」が最も多いのは「70歳以上」(33.3%)で、「ない」が最も多いのは「18～29歳」(87.7%)でした。

若い世代で参加経験が少ない傾向が見られることから、オンライン配信の活用や身近な地域での小規模開催など、参加しやすい環境づくりが求められます。

※参考 佐賀市における人権・同和問題に関する研修会・講演会の実施回数・参加者数の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施回数(回)	266	187	139	162	199	202
参加人数(人)	16,887	5,647	5,319	10,368	10,418	10,629

質問32. 人権・同和問題の理解を深めるために、最も効果的であるとあなたが思うのはどれですか。(〇は1つ) (n=698)



最も多かった回答は、「新聞・テレビやラジオによる啓発活動を充実する」(25.4%)で、次いで「市報さがで啓発する」(23.5%)、「インターネット・ホームページ等による啓発活動を充実する」(13.8%)となっています。

「インターネット・ホームページ等による啓発活動を充実する」については、前々回から今回まで連続して増加を続けており、前々回と比較すると8.5ポイント増加しています。

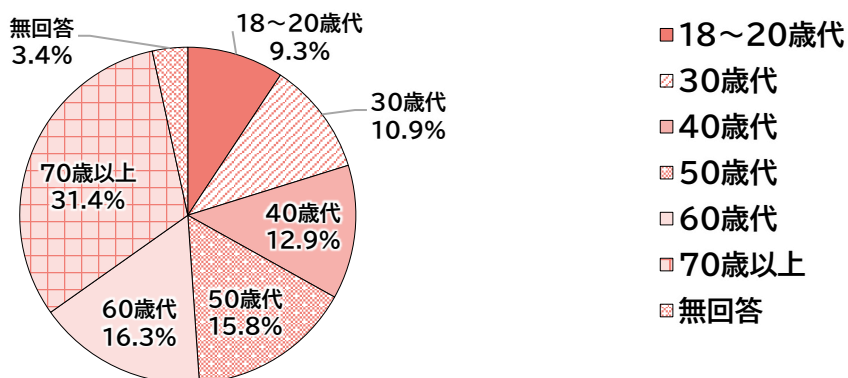
一方で、「講演会・講座等の啓発活動を充実する」(5.0%)は最も少なく、質問31で講演会等への参加経験が少なかったことも踏まえると、対面型の啓発活動に対する関心は高くない状況がうかがえます。

今後は、各啓発方法の特性を踏まえながら、効果的な啓発方法を検討していくことが必要です。

5. 回答者について

1. あなたの年齢は

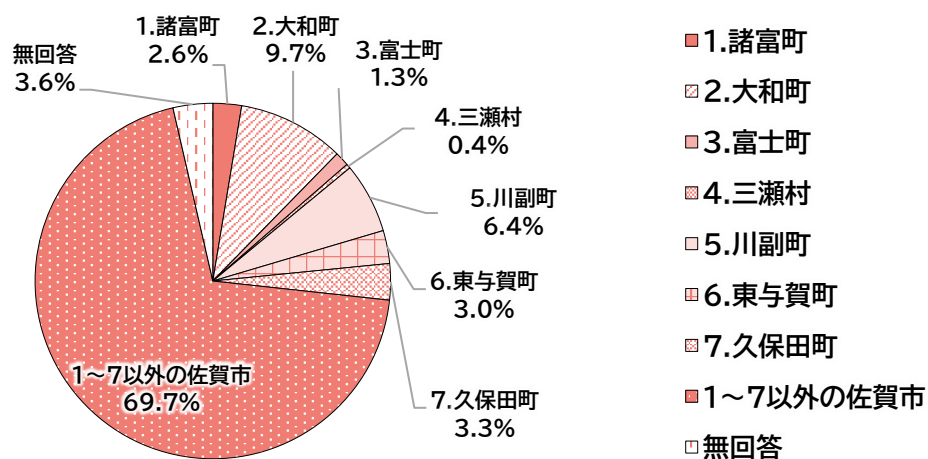
(n=698)



60歳代、70歳以上で約半数(47.7%)を占めています。

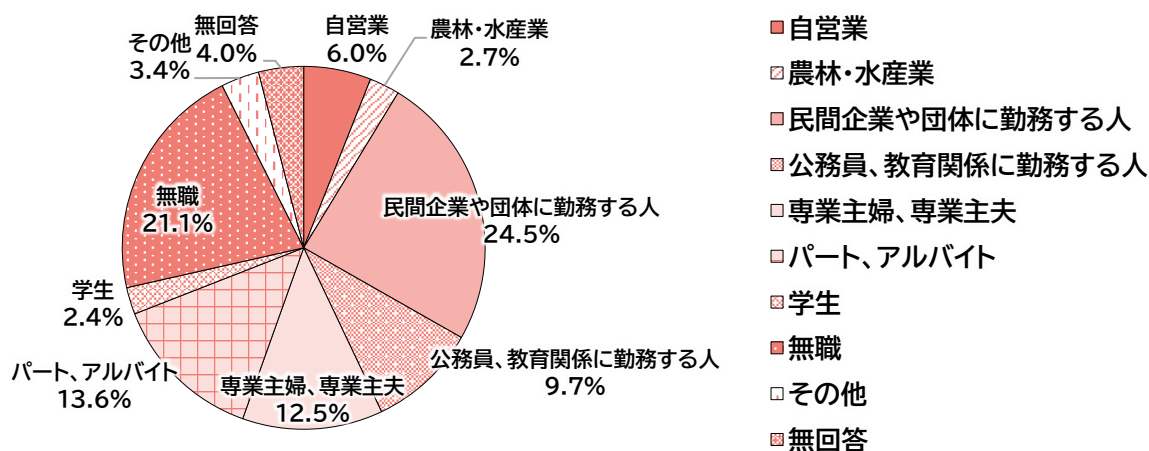
2. あなたのお住まいの地域は

(n=698)



3. あなたの職業は

(n=698)



「無職」(21.1%)と「専業主婦、主夫」(12.5%)を合わせると33.6%となっています。就労者の割合は、「民間企業や団体に勤務する人」(24.5%)、「パート、アルバイト」(13.6%)、「公務員、教育関係に勤務する人」(9.7%)を合わせると47.8%となっています。

III. 詳細分析

1 「身元調査に対する考え方」と「具体的場面での対応」との関係

身元調査に対する考え方の違いが、具体的な場面における対応にどの程度影響しているのかを明らかにするため、身元調査に対する考え方(質問8)と、具体的場面での対応(質問26・質問27)のクロス集計を行い、両者の関係について整理しました。

【集計結果データ】

- ・ 質問 8. あなたは、結婚や就職のときに、その相手方などの身元調査や信用調査をすることについてどうお考えですか。
- ・ 質問26. たとえば、あなたが日頃から親しくつきあっている近所の人や職場の人が同和地区出身の人であることがわかったとき、あなたはどのようにしますか。
- ・ 質問27. たとえば、あなたのお子さんが結婚しようとしている相手が同和地区出身の人であることがわかったとき、あなたはどのようにしますか。

【質問8×質問26】のクロス集計表

質問8. (n=698) \ 質問26. (n=698)	これまでと同じようにつきあい続ける(n=519)	できるだけつきあわないようにする(n=16)	絶対につきあわない(n=2)	わからない(n=135)	無回答(n=26)
全体(n=698)	74.4%	2.3%	0.3%	19.3%	3.7%
絶対にやめるべきだ(n=51)	84.3%	2.0%	2.0%	9.8%	2.0%
やめた方がよい(n=216)	80.1%	1.4%	0.0%	16.7%	1.9%
やむを得ないことだ(n=163)	80.4%	3.7%	0.0%	14.7%	1.2%
必要なことだ(n=50)	62.0%	6.0%	2.0%	22.0%	8.0%
その他(n=24)	91.7%	0.0%	0.0%	4.2%	4.2%
わからない(n=177)	62.1%	1.7%	0.0%	31.6%	4.5%
無回答(n=17)	52.9%	0.0%	0.0%	11.8%	35.3%

【質問8×質問27】のクロス集計表

質問8. (n=698) \ 質問27. (n=698)	こどもの意志を尊重する(n=436)	自分がかまわないが親戚や世間のためがあるので、できれば結婚させたくない(n=41)	絶対に結婚させない(n=12)	わからない(n=187)	無回答(n=27)
全体(n=698)	62.5%	5.9%	1.7%	26.8%	3.2%
絶対にやめるべきだ(n=51)	82.4%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%
やめた方がよい(n=216)	68.5%	6.9%	0.5%	22.7%	1.4%
やむを得ないことだ(n=163)	58.9%	11.0%	2.5%	25.8%	1.8%
必要なことだ(n=50)	48.0%	10.0%	6.0%	26.0%	10.0%
その他(n=24)	87.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
わからない(n=177)	54.2%	1.7%	0.6%	40.1%	3.4%
無回答(n=17)	52.9%	0.0%	0.0%	17.6%	29.4%

○クロス集計表から見える傾向

身元調査を「必要なことだ」と回答した層では、日常の付き合いに関する設問において「これまでと同じようにつきあい続ける」とする割合が全体と比べて低くなっています。また、結婚に関する設問においても「こどもの意志を尊重する」とする割合が全体より低い結果となっています。

一方、身元調査について「わからない」と回答した層では、日常の付き合いや結婚の設問においても「わからない」とする割合が全体より高くなっています。

2 「法制度の認知」と「具体的場面での対応・差別解消に対する考え方」との関係

法制度や施策に関する認知の有無が、具体的な場面での対応や差別解消に対する考え方にどのような違いをもたらしているのかを明らかにするため、部落差別解消推進法の認知(質問18)および本人通知制度の認知(質問21)と、具体的場面での対応(質問26・27)ならびに差別解消に対する考え方(質問28)をクロス集計し、その傾向を分析しました。

【集計データ】

- ・ 質問18. あなたは、平成28年12月に施行された「部落差別解消推進法」を知っていますか。
- ・ 質問21. 佐賀市では平成26年7月から本人通知制度を導入しています。あなたは本人通知制度を知っていますか。
- ・ 質問26. たとえば、あなたが日頃から親しくつきあっている近所の人や職場の人が同和地区出身の人であることがわかったとき、あなたはどうしますか。
- ・ 質問27. たとえば、あなたのお子さんが結婚しようとしている相手が同和地区出身の人であることがわかったとき、あなたはどうしますか。
- ・ 質問28. 部落差別(同和問題)の解消に向けたあなたの考えとして最も近いものは次のうちどれですか。

【質問18×質問26】のクロス集計表

質問26. (n=698)	これまでと同じようにつきあいを続ける (n=519)	できるだけつきあわないようにする (n=16)	絶対につきあわない (n=2)	わからない (n=135)	無回答 (n=26)
質問18. (n=698)					
全体(n=698)	74.4%	2.3%	0.3%	19.3%	3.7%
知っている(n=56)	96.4%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%
聞いたことはあるが内容までは知らない (n=216)	81.9%	1.4%	0.0%	14.8%	1.9%
知らない(n=397)	69.8%	2.8%	0.5%	24.4%	2.5%
無回答(n=29)	37.9%	3.4%	0.0%	20.7%	37.9%

【質問18×質問27】のクロス集計表

質問27. (n=698)	こどもの意志を尊重する (n=436)	自分がかまわないが親戚や世間のためえがあるのでは、できれば結婚させたくない (n=41)	絶対結婚させない (n=12)	わからない (n=187)	無回答 (n=22)
質問18. (n=698)					
全体(n=698)	62.5%	5.9%	1.7%	26.8%	3.2%
知っている(n=56)	89.3%	1.8%	0.0%	7.1%	1.8%
聞いたことはあるが内容までは知らない (n=216)	68.5%	8.3%	1.9%	19.9%	1.4%
知らない(n=397)	57.7%	5.0%	1.8%	33.8%	1.8%
無回答(n=29)	31.0%	6.9%	3.4%	20.7%	37.9%

【質問18×質問28】のクロス集計表

質問28(n=698)	人間の自由や平等にかかわる問題なので、社会全体で考えるべきだ (n=397)	あまりさわがず、そっとしておくのがよい (n=229)	旧同和地区出身の人々の問題であるから、自分は関係ない (n=15)	その他(具体的に) (n=27)	無回答 (n=30)
質問18(n=698)					
全体(n=698)	56.9%	32.8%	2.1%	3.9%	4.3%
知っている(n=56)	71.4%	21.4%	1.8%	1.8%	3.6%
聞いたことはあるが内容までは知らない (n=216)	62.0%	30.6%	2.3%	2.3%	2.8%
知らない(n=397)	53.4%	36.5%	2.3%	5.0%	2.8%
無回答(n=29)	37.9%	20.7%	0.0%	3.4%	37.9%

【質問21×質問27】のクロス集計表

質問27(n=698) 質問21(n=698)	こどもの意志を尊重する(n=436)	自分がかまわないが親戚や世間のてまえがあるので、できれば結婚させたくない(n=41)	絶対に結婚させない(n=12)	わからない(n=187)	無回答(n=22)
全体(n=698)	62.5%	5.9%	1.7%	26.8%	3.2%
知っている(n=103)	75.7%	6.8%	1.0%	14.6%	1.9%
聞いたことはあるが内容までは知らない(n=112)	62.5%	7.1%	1.8%	25.9%	2.7%
知らない(n=470)	60.6%	5.5%	1.7%	30.0%	2.1%
無回答(n=13)	23.1%	0.0%	7.7%	15.4%	53.8%

【質問21×質問26】のクロス集計表

質問26(n=698) 質問21(n=698)	これまでと同じようにつきあい続ける(n=519)	できるだけつきあわないようにする(n=16)	絶対につきあわない(n=2)	わからない(n=135)	無回答(n=26)
全体(n=698)	74.4%	2.3%	0.3%	19.3%	3.7%
知っている(n=103)	88.3%	1.9%	0.0%	6.8%	2.9%
聞いたことはあるが内容までは知らない(n=112)	76.8%	1.8%	0.0%	18.8%	2.7%
知らない(n=470)	72.3%	2.1%	0.4%	22.6%	2.6%
無回答(n=13)	15.4%	15.4%	0.0%	7.7%	61.5%

【質問21×質問28】のクロス集計表

質問28(n=698) 質問21(n=698)	人間の自由や平等にかかわる問題なので、社会全体で考えるべきだ(n=397)	あまりさわがず、そっとしておくのがよい(n=229)	旧同和地区出身の人々の問題であるから、自分は関係ない(n=15)	その他(具体的に)(n=27)	無回答(n=30)
全体(n=698)	56.9%	32.8%	2.1%	3.9%	4.3%
知っている(n=103)	67.0%	26.2%	0.0%	1.9%	4.9%
聞いたことはあるが内容までは知らない(n=112)	56.3%	33.9%	1.8%	3.6%	4.5%
知らない(n=470)	56.0%	34.3%	2.8%	4.5%	2.6%
無回答(n=13)	15.4%	23.1%	0.0%	0.0%	61.5%

○クロス集計表から見える傾向

部落差別解消推進法や本人通知制度について「知っている」と回答した層では、日常の付き合いや結婚に関する設問において、「これまでと同じようにつきあい続ける」「こどもの意志を尊重する」といった肯定的な回答の割合が全体より高くなっています。また、「わからない」とする回答は全体と比べて低い傾向がみられます。

さらに、差別解消に対する考え方においても、「人間の自由や平等にかかわる問題なので、社会全体で考えるべきだ」とする回答が全体より高く、「あまりさわがず、そっとしておくのがよい」とする回答は低い結果となっています。

3 「部落差別解消に向けた取組の必要性に関する考え」と、「具体的場面での対応および部落差別解消に対する考え」との関係

部落差別(同和問題)の解消に向けて必要と考える取組(質問29)が、具体的な場面における対応(質問26・27)や、部落差別解消に対する考え方(質問28)とどのように関連しているのかを明らかにするため、これらの設問をクロス集計し、その傾向を分析しました。

【集計データ】

- ・ 質問26. たとえば、あなたが日頃から親しくつきあっている近所の人や職場の人が同和地区出身の人であることがわかったとき、あなたはどうしますか。
- ・ 質問27. たとえば、あなたのお子さんが結婚しようとしている相手が同和地区出身の人であることがわかったとき、あなたはどうしますか。
- ・ 質問28. 部落差別(同和問題)の解消に向けたあなたの考えとして最も近いものは次のうちどれですか。
- ・ 質問29. あなたは、部落差別(同和問題)を解消するためには、今後どのようなことが必要だと思いますか。

※質問29の5項目の選択肢(「国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組む」、「市民が、自ら差別や人権について学ぶ」、「被害者の救済を図る」、「マスメディア(テレビや新聞など)がもっと問題を取り上げる」、「職場や地域社会でみんなが話し合えるような環境を作っていく」)について、クロス集計表では「何らかの対応が必要」の項目にまとめています。

【質問29×質問26のクロス集計表】

質問29. (n=1400) \ 質問26. (n=1400)	これまでと同じようにつきあいを続ける. (n=1103)	できるだけつきあわないようにする. (n=33)	絶対につきあわない. (n=2)	わからない. (n=230)	無回答. (n=32)
全体(n=1400)	78.8%	2.4%	0.1%	16.4%	2.3%
何らかの対応が必要(n=1035)	83.3%	2.0%	0.1%	13.9%	0.7%
自然になくなるのを待つ(n=100)	84.0%	2.0%	0.0%	14.0%	0.0%
どのようにしても差別はなくなる ない(n=68)	73.5%	5.9%	1.5%	16.2%	2.9%
効果的なものはない(n=35)	82.9%	2.9%	0.0%	14.3%	0.0%
その他(n=20)	80.0%	5.0%	0.0%	10.0%	5.0%
わからない(n=117)	49.6%	2.6%	0.0%	46.2%	1.7%
無回答(n=25)	16.0%	4.0%	0.0%	0.0%	80.0%

【質問29×質問27のクロス集計表】

質問27. (n=1400) 質問29. (n=1400)	こどもの意志を尊重する(n=933)	自分がかまわないが 親戚や世間のてまえ があるので、できれば 結婚させたくない (n=86)	絶対に結婚させない (n=23)	わからない (n=332)	無回答 (n=26)
全体(n=1400)	66.6%	6.1%	1.6%	23.7%	1.9%
何らかの対応が必要(n=1035)	71.3%	5.7%	1.2%	21.4%	0.5%
自然になくなるのを待つ(n=100)	70.0%	9.0%	3.0%	18.0%	0.0%
どのようにしても差別はなくなる ない(n=68)	57.4%	11.8%	5.9%	25.0%	0.0%
効果的なものはない(n=35)	65.7%	11.4%	5.7%	17.1%	0.0%
その他(n=20)	80.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%
わからない(n=117)	38.5%	3.4%	0.9%	56.4%	0.9%
無回答(n=25)	8.0%	0.0%	4.0%	8.0%	80.0%

【質問29×質問28のクロス集計表】

質問28. (n=1400) 質問29. (n=698)	人間の自由や平等にか かわる問題なので、社会 全体で考えるべきだ (n=922)	あまりさわがず、 そっとしておくのが よい(n=363)	旧同和地区出身の 人々の問題であるか ら、自分は関係ない (n=32)	その他(具体的 に)(n=46)	無回答 (n=37)
全体(n=698)	65.9%	25.9%	2.3%	3.3%	2.6%
何らかの対応が必要(n=1035)	78.5%	17.7%	1.4%	1.6%	0.9%
自然になくなるのを待つ(n=100)	26.0%	67.0%	2.0%	4.0%	1.0%
どのようにしても差別はなくなる ない(n=68)	39.7%	44.1%	8.8%	4.4%	2.9%
効果的なものはない(n=35)	25.7%	62.9%	2.9%	5.7%	2.9%
その他(n=20)	35.0%	35.0%	5.0%	25.0%	0.0%
わからない(n=117)	33.3%	46.2%	6.8%	11.1%	2.6%
無回答(n=25)	8.0%	0.0%	0.0%	8.0%	84.0%

○クロス集計表から見える傾向

部落差別解消に向けて「何らかの対応が必要」と回答した層と、「自然になくなるのを待つ」と回答した層との間では、日常の付き合いや結婚に関する具体的な対応において大きな差はみられませんでした。

一方、「わからない」と回答した層では、日常の付き合いや結婚の設問においても「わからない」とする回答が全体より大きく上回り、「これまでと同じように付き合いを続ける」や「こどもの意志を尊重する」といった回答は全体より低い傾向がみられました。

また、「自然になくるのを待つ」と回答した層は、差別解消に対する考え方において「社会全体で考えるべきだ」とする割合が全体より低く、「あまりさわがず、そっとしておくのがよい」とする割合が高い結果となっています。

4 「啓発活動の認知・参加状況」と「人権への関心・具体的場面での対応及び部落差別解消に対する考え方」との関係

人権・同和問題に関する啓発活動の認知(質問30)および研修会・講演会等への参加状況(質問31)が、人権・同和問題への関心(質問1)、具体的場面での対応(質問26・27)、ならびに部落差別解消に対する考え方(質問28)とどのように関連しているのかを明らかにするため、これらの設問をクロス集計し、その傾向を分析しました。

【集計データ】

- ・ 質問 1. あなたは、人権・同和問題に関心を持っていますか。
- ・ 質問26. たとえば、あなたが日頃から親しくつきあっている近所の人や職場の人が同和地区出身の人であることがわかったとき、あなたはどうしますか。
- ・ 質問27. たとえば、あなたのお子さんが結婚しようとしている相手が同和地区出身の人であることがわかったとき、あなたはどうしますか。
- ・ 質問28. 部落差別(同和問題)の解消に向けたあなたの考えとして最も近いものは次のうちどれですか。
- ・ 質問30. 佐賀市では、人権・同和問題を正しく理解してもらうために各種の啓発活動を行っていますが、あなたは見たり、参加したりしたことがありますか。
- ・ 質問31. あなたは、人権・同和問題に関する研修会・講演会・大会等に参加したことがありますか。

※質問30の6項目の選択肢(「講演会・研修会・講座」、「市報さが」、「公民館だより」、「新聞・雑誌・図書・パンフレット等」、「テレビ・ラジオ等」、「インターネット・ホームページ」)について、クロス集計表では「ある」の項目にまとめています。

【質問30×質問1】のクロス集計表

質問1(n=969)	非常に関心がある (n=114)	ある程度関心がある (n=609)	あまり関心がない (n=188)	関心がない (n=49)	無回答(n=9)
質問30(n=969)					
全体(n=969)	11.8%	62.8%	19.4%	5.1%	0.9%
ある(n=616)	15.3%	67.2%	14.0%	3.1%	0.5%
ない(n=329)	5.8%	55.3%	30.4%	8.2%	0.3%
無回答(n=24)	4.2%	54.2%	8.3%	12.5%	20.8%

【質問30×質問26】のクロス集計表

質問26(n=969)	これまでと同じようにつきあい続ける (n=741)	できるだけつきあわないようにする (n=18)	絶対につきあわない (n=2)	わからない (n=175)	無回答 (n=33)
質問30(n=969)					
全体(n=969)	76.5%	1.9%	0.2%	18.1%	3.4%
ある(n=616)	81.5%	1.3%	0.0%	14.4%	2.8%
ない(n=329)	69.6%	2.7%	0.6%	24.6%	2.4%
無回答(n=24)	41.7%	4.2%	0.0%	20.8%	33.3%

【質問30×質問27】のクロス集計表

質問27(n=969)	子どもの意志を尊重する (n=632)	自分がかまわないが親戚や世間のてまがあるので、できれば結婚させたくない (n=53)	絶対に結婚させない (n=18)	わからない (n=239)	無回答 (n=27)
質問30(n=969)					
全体(n=969)	65.2%	5.5%	1.9%	24.7%	2.8%
ある(n=616)	70.0%	5.5%	1.9%	20.5%	2.1%
ない(n=329)	57.8%	5.5%	1.5%	32.8%	2.4%
無回答(n=24)	45.8%	4.2%	4.2%	20.8%	25.0%

【質問30×質問28】のクロス集計表

質問28(n=969)	人間の自由や平等にかかわる問題なので、社会全体で考えるべきだ (n=586)	あまりさわがず、そつとしておくのがよい (n=296)	旧同和地区出身の人々の問題であるから、自分には関係ない (n=19)	その他(具体的に) (n=32)	無回答 (n=36)
質問30(n=969)					
全体(n=969)	60.5%	30.5%	2.0%	3.3%	3.7%
ある(n=616)	65.3%	28.6%	1.5%	1.9%	2.8%
ない(n=329)	52.6%	35.3%	2.7%	5.8%	3.6%
無回答(n=24)	45.8%	16.7%	4.2%	4.2%	29.2%

【質問31×質問1】のクロス集計表

質問1(n=698) 質問31(n=698)	非常に興味がある (n=58)	ある程度興味がある (n=423)	あまり興味がない (n=166)	興味がない (n=42)	無回答 (n=9)
全体(n=698)	8.3%	60.6%	23.8%	6.0%	1.3%
ある(n=173)	13.3%	67.1%	16.8%	2.3%	0.6%
ない(n=496)	6.9%	58.9%	26.6%	7.1%	0.6%
無回答(n=29)	3.4%	51.7%	17.2%	10.3%	17.2%

【質問31×質問26】のクロス集計表

質問26(n=698) 質問31(n=698)	これまでと同じように つきあい続ける (n=519)	できるだけつきあわな いようにする(n=16)	絶対につきあわない (n=2)	わからない (n=135)	無回答 (n=26)
全体(n=698)	74.4%	2.3%	0.3%	19.3%	3.7%
ある(n=173)	90.8%	1.2%	0.0%	5.8%	2.3%
ない(n=496)	70.4%	2.8%	0.4%	23.6%	2.8%
無回答(n=29)	44.8%	0.0%	0.0%	27.6%	27.6%

【質問31×質問27】のクロス集計表A

質問27(n=698) 質問31(n=698)	こどもの意志を尊重 する(n=436)	自分がかまわないが親 戚や世間のてまえがあ るので、できれば結婚さ せたくない(n=41)	絶対に結婚させない (n=12)	わからない (n=187)	無回答 (n=22)
全体(n=698)	62.5%	5.9%	1.7%	26.8%	3.2%
ある(n=173)	75.7%	6.4%	0.6%	15.0%	2.3%
ない(n=496)	59.1%	5.4%	2.2%	30.8%	2.4%
無回答(n=29)	41.4%	10.3%	0.0%	27.6%	20.7%

【質問31×質問28】のクロス集計表

質問28(n=698) 質問31(n=698)	人間の自由や平等に かかわる問題なので、 社会全体で考えるべ きだ(n=397)	あまりさわがず、そっ としておくのがよい (n=229)	旧同和地区出身の人々 の問題であるから、自 分は関係ない(n=15)	その他(具 体的に) (n=27)	無回答 (n=30)
全体(n=698)	56.9%	32.8%	2.1%	3.9%	4.3%
ある(n=173)	67.1%	25.4%	1.7%	2.3%	3.5%
ない(n=496)	53.4%	36.3%	2.2%	4.4%	3.6%
無回答(n=29)	55.2%	17.2%	3.4%	3.4%	20.7%

クロス集計表から見える傾向

人権啓発活動の見聞・参加経験が「ある」と回答した層は、「ない」と回答した層と比較して、人権・同和問題への関心が高い傾向がみられます。

また、具体的な場面における対応についても、啓発活動に接触した層では、「これまでと同じようにつきあい続ける」や「こどもの意志を尊重する」といった肯定的な回答の割合が高く、「わからない」とする回答は低い結果となっています。差別解消に対する考え方においても、「社会全体で考えるべきだ」とする割合が高く、「あまりさわがず、そっとしておくのがよい」とする割合は低くなっています。

特に研修会や講演会等への参加経験がある層では、関心や具体的態度、差別解消に対する姿勢において、より肯定的な傾向がみられます。

5 「人権啓発活動の認知・参加状況」と「効果的と考える啓発手法」との関係

人権啓発活動の見聞・参加状況(質問30)、研修会等への参加経験(質問31)が、理解を深めるうえで効果的と考える啓発手法(質問32)とどのように関連しているのかを明らかにするため、これらの設問をクロス集計し、その傾向を分析しました。

【集計データ】

- ・ 質問30. 佐賀市では、人権・同和問題を正しく理解してもらうために各種の啓発活動を行っています。あなたは見た、参加したりしたことがありますか。
- ・ 質問31. あなたは人権・同和問題に関する研修会・講演会・大会等に参加したことがありますか。
- ・ 質問32. 人権・同和問題の理解を深めるために、最も効果的であるとあなたが思うのはどれですか。

※質問30の6項目の選択肢(「講演会・研修会・講座」、「市報さが」、「公民館だより」、「新聞・雑誌・図書・パンフレット等」、「テレビ・ラジオ等」、「インターネット・ホームページ」)について、クロス集計表では「ある」の選択肢にまとめています。

【質問30×質問32】のクロス集計表

質問32(n=969) 質問30(n=969)	市報さがで啓発する (n=219)	地域での研修会・学習会活動を充実する (n=142)	講演会・講座等の啓発活動を充実する (n=53)	新聞・テレビやラジオによる啓発活動を充実する (n=243)	冊子・パンフレット等を作り、広く配布する (n=58)	インターネット・ホームページ等による啓発活動を充実する (n=133)	その他 (n=80)	無回答 (n=41)
全体(n=969)	22.6%	14.7%	5.5%	25.1%	6.0%	13.7%	8.3%	4.2%
ある(n=616)	21.8%	19.5%	6.3%	26.3%	5.5%	12.5%	6.7%	1.5%
ない(n=329)	25.8%	6.7%	4.0%	24.3%	7.3%	17.0%	11.9%	3.0%
無回答(n=24)	0.0%	0.0%	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	91.7%

【質問31×質問32】のクロス集計表

質問32(n=698) 質問31(n=698)	市報さがで啓発する (n=164)	地域での研修会・学習会活動を充実する (n=80)	講演会・講座等の啓発活動を充実する (n=35)	新聞・テレビやラジオによる啓発活動を充実する (n=177)	冊子・パンフレット等を作り、広く配布する (n=46)	インターネット・ホームページ等による啓発活動を充実する (n=96)	その他 (n=59)	無回答 (n=41)
全体(n=698)	23.5%	11.5%	5.0%	25.4%	6.6%	13.8%	8.5%	5.9%
ある(n=173)	17.3%	23.1%	8.7%	26.0%	5.2%	11.0%	6.9%	1.7%
ない(n=496)	26.6%	8.1%	4.0%	26.4%	7.3%	15.5%	9.5%	2.6%
無回答(n=29)	6.9%	0.0%	0.0%	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%	86.2%

クロス集計表から見える傾向

人権啓発活動の見聞経験や研修会・講演会等への参加経験が「ある」と回答した層は、「ない」と回答した層と比較して、「地域での研修・学習会活動を充実する」といった対面型の取組を効果的と考える割合が高い傾向がみられます。

一方で、「ない」と回答した層は「市報さが」や「インターネット・ホームページ等による啓発活動」を効果的とする割合が高い傾向がみられます。

IV. まとめ

1. 人権問題全般について

人権・同和問題については、「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」を合わせると約7割を占めており、多数の市民が関心をもっている状況です。しかし、前回と比較すると「非常に関心がある」は減少し、「あまり関心がない」は増加しており、関心の在り方に変化がみられます。

自身の人権が守られていると感じている人は9割を超えていますが、過去5年以内に人権侵害を受けた経験がある人も一定数存在しています。被害の場面としては上位から「職場」や「インターネット上」、「地域社会や公共の場」の順になっており、内容としては「うわさや悪口」や各種ハラスメントなどが挙げられています。これらを併せると、職場でのハラスメントやインターネット上でのうわさや誹謗中傷が多いことがうかがえます。

被害を受けた際の対応では、「特に何もしなかった」とする割合が最も高い結果となりました。一方で、仮に被害を受けた場合の対応については、多くの人が相談すると回答しており、「何もしない」とする割合は低くなっています。人権問題への関心が一定程度示されているものの、想定している対応と実際の行動との間には差がみられます。

今後は、人権問題に対する関心の向上を図るとともに、被害が生じやすい場면을想定した具体的な啓発や、相談先に関する情報を分かりやすく周知していくことが重要であると考えられます。

2. 様々な人権問題について

人権に関わる様々な問題の中では、「障がいのある人」に関する問題や「インターネット上の人権侵害」、「働く人に関する問題」への関心が高い結果となりました。分野別にみると、「女性」、「子ども」、「高齢者」、「障がいのある人」、「外国人」、「性的マイノリティ」、「災害に伴う人権問題」など、それぞれの項目に応じた課題が幅広く認識されています。

前回と比較すると、ドメスティック・バイオレンスやインターネット上での悪質な書き込み、個人情報の流出など、身近な生活やデジタル環境に関わる項目で増加がみられました。特にインターネットに関する問題は、複数の分野において増加傾向がみられ、横断的な課題として意識されていることがうかがえます。また、高齢者の経済的困難や災害時における配慮不足など、生活基盤や社会的支援に関わる課題への関心も高まっています。一方で、感染症に関連する人権問題など、社会状況の変化に伴い割合が大きく変動した項目もみられました。このように、関心の対象は多岐にわたり、社会情勢や生活環境の変化とともに意識の在り方も変化しています。

今後は、関心の高い課題に重点を置いた研修を実施するとともに、特にインターネットに関する人権課題や身近な生活場面における問題について、実際に起こり得る事例を分かりやすく紹介するなど、具体的な場면을想定した啓発・理解促進を進めていくことが重要であると考えられます。

3. 部落差別(同和問題)について

部落差別が続いていることについては、「よく知っている」「少しは知っている」を合わせると約7割を占め、前回より増加しています。一方で、若年層では「知らない」とする割合が高く、世代間で認知度に差がみられます。市民がはじめて部落差別を知った時期としては小学校時代が最も多く、知ったきっかけとしても学校の授業が最多となっており、学校教育が重要な役割を果たしてきたことがうかがえます。

差別に関する具体的な問題としては、結婚問題や差別的言動、就職や職場での不利な扱いが上位に挙げられており、特に就職や差別的言動に関する項目は増加傾向が続いています。一方で、「わからない」や「とくに起きているとは思わない」とする回答も一定の割合を占めており、問題の認識に差がみられます。また、身近な人が同和地区出身であることが分かった場合の対応では、「これまでと同じようにつきあい続ける」とする回答が多数を占めていますが、この回答は前回より減少し、「わからない」が増加しています。さらに、結婚に関する設問では、こどもの意思を尊重するとの回答が最多であるものの、否定的・消極的な回答が、日常のつきあいに関する設問と比べて増加しており、結婚問題は依然として差別意識が表れやすいことがうかがえます。

前々回調査以降の推移をみると、日常の付き合い、こどもの結婚に関する設問で、「わからない」とする回答や、解消に向けた考え方として、「あまりさわがず、そっとしておくのがよい」とする消極的な回答が増加傾向にあります。このような傾向がみられる背景としては、コロナ禍の影響により、講演会や研修会などの対面型の啓発事業に参加する機会が少なくなり、部落差別に関する正しい知識が十分に行き届いていないことが考えられます。

引き続き、分かりやすい情報提供や学習機会の充実を図り、一人一人の正しい理解と認識を深め、差別を解消するための教育・啓発を推進する必要があります。

4. 啓発活動について

啓発活動への接触状況については、見たり、参加したりしたことは「ない」との回答が最も多く、前回より大きく増加しています。各媒体別にみると、「市報さが」など多くの項目で減少がみられます。研修会や講演会等への参加経験がある人についても前回より減少しており、全体の約4分の1にとどまっています。

市報や新聞、テレビ、ラジオによる啓発活動を見たことが「ない」との回答が増加していることについては、SNSなどインターネットを通じて情報を得る人が増えており、新聞、テレビ、ラジオといった従来の媒体に接する機会が減少していることが一因として考えられます。総務省の「令和6年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」においても、令和元年度以降、新聞、テレビ、ラジオの利用時間が減少する一方、インターネットの利用時間が増加していることが示されています。

一方で、このようにインターネットの利用時間が増加しているにもかかわらず、見たことがある啓発活動として「インターネット・ホームページ」が減少している要因は、インターネット上の情報流通

の特徴にあると考えられます。インターネットでは、利用者が関心のある情報に接しやすく、関心のない情報には触れにくい傾向があります。こうした特徴と人権・同和問題に関心がある人が減少している状況が重なることで、インターネット上の啓発活動に触れる機会も減少した可能性があります。

また、研修会や講演会等の参加経験が減少している要因としては、コロナ禍の影響により、対面型の講演会や研修会の開催や参加人数が制限されるなど、参加機会そのものが減少した時期があったことが考えられます。

人権・同和問題の理解を深めるために効果的な啓発方法としては、「新聞・テレビやラジオ」、「市報さが」、「インターネット・ホームページ等」が上位を占めており、情報提供型の啓発方法への期待が高い結果となっています。これらの結果から、対面型の啓発活動への参加に対しては消極的である一方、各種媒体を通じた情報発信への期待は高いことがうかがえます。

今後は、媒体の特性や世代差を踏まえ、多様な手法を組み合わせた効果的な啓発の在り方を検討していくことが重要です。特に、インターネットを活用した啓発活動を効果的と考える人が増加していることから、市の公式SNSや市ホームページの充実など、デジタル媒体を効果的に活用し、市民のニーズに応じた情報発信を強化するとともに、多くの人に情報が届くような発信方法を工夫していく必要があります。

5. 詳細分析について

「Ⅲ. 詳細分析」では、法制度の認知や啓発活動への参加経験等が、人権・同和問題に関する関心や態度等とどのように関連しているのかを分析しました。まず、法制度を「知っている」と回答した層や、啓発活動に接触・参加経験のある層では、人権・同和問題への関心が高い傾向がみられました。特に、研修会等への参加経験がある層では、その傾向がより顕著となっています。

次に、具体的場面における態度についてみると、身元調査を「必要」と考える層では、「これまでと同じようにつきあい続ける」「こどもの意志を尊重する」といった肯定的な対応を選択する割合が低い傾向がみられる一方、法制度を認知している層や啓発活動に参加経験のある層では、肯定的な対応を選択する割合が高い結果となっています。

差別解消に対する考え方についても上記と同様の傾向がみられ、制度や施策を認知している層、啓発活動に参加経験のある層では、「社会全体で考えるべきだ」とする回答が多くなっています。一方で、「自然になくなるのを待つ」と回答した層は、具体的場面において否定的な態度を示すわけではないものの、差別解消に対する基本的な姿勢においては消極的な傾向がみられました。また、「わからない」と回答した層では、他の設問においても判断を保留する傾向が一貫して確認されました。

さらに、効果的と考える啓発手法については、参加型の取組を経験した層では対面型を評価する割合が高く、未参加層では市報やインターネットなど媒体を通じた情報発信への期待が高い傾向がみられました。

以上の結果から、人権・同和問題に関する関心や具体的態度、差別解消に対する考え方、そして啓発手法の評価は、法制度の認知や啓発活動への接触・参加経験などと一定の関連があることがうかがえます。

これらの傾向を踏まえると、正しい知識を得る機会や学習の場を確保していくことが、理解や認識の形成につながると考えられます。講演会や研修会等の対面型の取組は、制度や課題について体系的に学ぶ機会であり、知識を深めるうえで有効な方法の一つと考えられます。

一方で、啓発活動への参加経験がない層では、市報やインターネットなど日常的に接する媒体を効果的と考える割合が高い傾向がみられました。このことから、普段目にする媒体を通じて関心を喚起し、基礎的な知識の普及を図ったうえで、講演会や研修会等の対面型の学習機会へとつなげていくなど、段階的かつ継続的な啓発の展開が重要であると考えられます。

6. 調査報告書の活用について

本調査報告書では、新規設問による現状分析に加え、前回、前々回調査との経年比較を行い、人権に関する市民意識の変化や傾向を整理しました。調査結果を通して、市民の関心や理解の状況、具体的な態度、差別解消に対する考え方などを把握するとともに、啓発活動の在り方についての課題や方向性を明らかにしました。

前回調査からの5年間で、特にインターネットをめぐる人権課題への関心の高まりや、情報発信や取得手段としてのデジタル媒体への期待の高まりなど、社会環境の変化を背景とした市民意識の変容がみられました。一方で、新たな課題への関心が高まる中であっても、部落差別(同和問題)については必ずしも十分な理解と認識が浸透しているとはいえず、問題意識の広がりには課題がみられる側面もあります。

本報告書で明らかとなった傾向や課題は、今後の人権・同和教育及び人権施策を効果的に推進するうえでの基礎資料となるものです。市民の関心が高い課題への重点的な取組に加え、デジタル媒体を活用した情報発信の充実や、対面型の学習機会の確保など、多様な手法を組み合わせた継続的な啓発を進めていく必要があります。

今後も「佐賀市人権教育・啓発基本方針」に基づき、あらゆる差別の解消と市民の人権意識のさらなる向上を目指し、すべての人の人権が尊重され、共に支え合い、共に生きることができる共生社会の実現に向けて、人権教育及び啓発活動を推進していきます。

人権に関する 市民意識調査報告書

令和8年3月

発行 佐賀市

佐賀市 人権・同和政策課 人権啓発係

T E L:0952-40-7367

F A X:0952-40-7327

E メール:jinken@city.saga.lg.jp